

# 平成30年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	児童福祉施設運営事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0142401000 - 001		
		<b>分割/統合</b>	事業の統合				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>	今年度、児童相談所準備担当からアウトリーチ事業を子育て支援課に所管替えしたため統合。			
	<b>款</b>	民生費	<b>事業所管課</b>	福祉局子育て支援室子育て支援課			
	<b>項</b>	児童福祉費	<b>連絡先</b>	(078)918-5097			
	<b>目</b>	児童福祉総務費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 28 年度	
	<b>事業</b>	児童福祉施設運営事業	<b>根拠法令・要綱等</b>	児童福祉法			
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他		
<b>個別計画</b>			委託	○	指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	児童養護施設を活用した夜間・休日の子育て電話相談事業及びアウトリーチ型支援事業の委託実施により、要支援児童等への支援の強化を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
相談件数	(平成30年4月1日～平成31年3月31日)1日2.5件相談対応	平成30年度	件	912	
アウトリーチ型支援時間数	要支援児童等に対して定期的かつ継続的に家庭訪問をする	平成30年度	回数	100	
<b>事業内容</b>	<p>1 明石市24時間子育て相談業務委託（予算：9,500千円）                      概要 24時間体制の子育て電話相談を開設することで、仕事・育児等に追われる方からの相談や夜間・休日の緊急相談に対応し、子育ての不安・負担軽減を図るとともに、支援の必要な子ども及び家庭の早期発見、支援の早期対応を行う。児童養護施設を利用し、夜間・休日の子育て電話相談を実施する（委託）。また平成30年6月から対象を保護者だけでなく子どもからも話を聞く子どもの相談ダイヤルも開設。</p> <p>平成28年度(実績) 相談件数 181件 期間 H28.11.1～H29.3.31 委託費 (3,933千円) 委託先 社会福祉法人 立正学園 カーサ汐彩                      平成29年度(実績) 相談件数 798件 期間 H29.4.1～H30.3.31 委託費 (9,500千円) 委託先 社会福祉法人 立正学園 カーサ汐彩                      平成30年度(見込み) 相談件数 912件 期間 H30.4.1～H31.3.31 委託費 (9,500千円) 委託先 社会福祉法人 立正学園 カーサ汐彩</p>				
	<p>2 アウトリーチ型支援事業(予算:2,500千円)                      概要 平成29年度からの開始事業。昨年は児童相談所準備担当の事業であったが、今年度から子育て支援課で担当。児童福祉法における要支援児童等、夜間放置や家庭での食事や清潔の保持等が十分提供されていない状況にある児童に対して、定期的かつ継続的に家庭での養育及び生活状況の確認をおこなうことを児童福祉施設に委託することにより適宜対応する。(委託)                      平成29年度(実績) 3世帯 訪問回数 延べ23回 委託費(2,500千円) 委託先 社会福祉法人 立正学園 カーサ汐彩                      平成30年度(見込み) 20世帯 訪問回数 延べ100回 委託費(2,500千円) 委託先 社会福祉法人 立正学園 カーサ汐彩</p>				
	<p>3 児童福祉施設等産休等代替職員費補助(予算:1,000千円)                      市内の児童福祉施設(カーサ汐彩、乳児院)に対して、産休等代替職員の雇用にかかる経費補助を行うことで良好な施設運営に資する。                      ※中核市移行に伴い、県単独で実施していた事業を平成30年度より、市において継続実施するもの。                      (日額単価)                      産休代替:6,600円 傷病代替:6,600円</p>				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	3,933	0	3,933	0	0	0	3,933	正規	1.30	アルバイト	0.00
29当初予算	9,500	11,265	20,765	0	0	0	20,765	再任用	0.30	その他	0.00
29決算	11,993	11,265	23,258	0	0	0	23,258	任期付	1.20	合計	2.80
30当初予算	13,000	14,790	27,790	376	0	0	27,414				

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
委託料	アウトリーチ型支援事業委託	2,500	委託料	アウトリーチ型支援事業委託	2,500
			負担金補助及び交付金	児童福祉施設等産休等代替職員費補助	1,000
<b>合計</b>		<b>11,993</b>	<b>合計</b>		<b>13,000</b>

## 平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142401000-001	事務事業名	児童福祉施設運営事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	相談件数	(平成30年4月1日～平成31年3月31日)1日2.5件相談対応			181	400	912
		平成30年度	件	912			
	アウトリーチ型支援時間数	要支援児童等に対して定期的かつ継続的に家庭訪問をする				23	100
		平成30年度	回数	100			
<b>指標で表せない成果</b>							
24時間いつでも相談できるため、育児不安に悩む保護者の安心感につながる。 当課のみでは対応できないような世帯について複数の目で見守ることができ孤立化を予防できる。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
子育てに関する不安や悩みを感じた際に、市民がいつでも相談できる体制を整備するため、24時間対応の子育て応援ホットラインを設置し、児童虐待の未然防止、養育支援を図る。また、児童福祉法における要保護児童等、夜間放置や家庭での食事や清潔の保持等が十分に提供されていない状況にある児童に対して、定期的かつ継続的に家庭での養育及び生活状況の確認を行うことにより養育支援を図る。						

## 平成30年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	子育て支援センター(明石)事業			<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0142401000 - 002			
				<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計			<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	民生費				<b>事業所管課</b>	福祉局子育て支援室子育て支援課			
	<b>項</b>	児童福祉費			<b>連絡先</b>	(078)918-5597				
	<b>目</b>	子育て支援費			<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 16 年度		
	<b>事業</b>	子育て支援センター事業			<b>根拠法令・要綱等</b>	児童福祉法 明石市子育て支援センター事業実施要綱				
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野			<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	1-4 子育て環境の充実				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>	明石市子ども・子育て支援事業計画									

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)</b>				
	市内に居住する就学前の児童及びその保護者等 地域社会全体で子育てを支援する基盤の形成を図り、もって地域の子育て家庭に対する育児支援及び次代の親の育成を図る。				
<b>事業内容</b>	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	プレイルーム利用者数	来所することで、子育て家庭の孤立化防止と、交流等で育児不安・負担の軽減が図れる。	平成30年度	人	133,000
	<p>1 あかし子育て支援センターの運営          利用者数:平成28年度大人 30,360人子ども 30,435人 合計 60,795人          平成29年度大人 65,056人子ども 65,608人 合計 130,664人          平成30年度(見込み)大人69,000人子ども68,000人 合計133000人          相談件数:平成28年度676件 平成29年度822件 平成30年度(見込み)800件</p> <p>2 委託による子育て支援センターの運営          おおくぼ利用者数/相談件数 平成28年度17,081人/ 122件 平成29年度 23,839人/ 145件 平成30年度(見込み)24,000人/120件          うおずみ利用者数/相談件数 平成28年度 8,476人/1,645件 平成29年度 9,063人/2,014件 平成30年度(見込み) 9,000人/2,000件          にしあかし利用者数/相談件数 平成28年度11,154人/ 258件 平成29年度 10,451人/ 312件 平成30年度(見込み) 1,000人/300件          おおくぼ北利用者数/相談件数 平成28年度 5,749人/ 366件 平成29年度 5,276人/ 349件 平成30年度(見込み) 5,600人/330件</p> <p>3 出張プレイルームの実施          江井島地区1か所で月1回開設 平成28年度 359人 平成29年度 262人 平成30年度(見込み) 250人          魚住地区 2か所で月1回開設 平成28年度 398人 平成29年度 255人 平成30年度(見込み) 280人          西明石地区2か所で月1回開設 平成28年度 451人 平成29年度 459人 平成30年度(見込み) 438人          大久保北地区2か所で1回開設 平成28年度 443人 平成29年度 253人 平成30年度(見込み) 290人</p> <p>4 子育てに関する情報の収集及び提供          (1)「子育て支援センターだより にじのかけはし」(年 4回 2,800部発行):プレイルームの利用者や関係団体、市施設等に配布。          (2) ホームページ「あかし子育て応援ナビ」の運営          (3)「赤ちゃんの駅」事業の実施:登録数 平成28年98施設 平成29年 99施設 平成30年(見込み)103施設</p> <p>5 子育て支援団体等の育成及び連絡調整          (1) ボランティアスキルアップ講座              ① 受講者数:平成28年度28名 平成29年度10名 平成30年度(見込み)20名          (2) ボランティア養成講座              ① 受講者数:平成28年度 4日間延べ93名 平成29年度 4日間延べ83名 平成30年度(見込み) 4日間延べ120名</p> <p>6 子育て支援講座等の実施          平成28年度開催回数:41回 平成29年度開催回数:34回 平成30年度(見込み)開催回数:36回</p> <p>7 「プレイルームでのふれあい事業」の実施          参加者数:平成28年度 夏休み期間:3日間26名 春休み期間:1日18名          平成29年度 夏休み期間:4日間16名 春休み期間:2日間4名          平成30年度(見込み) 夏休み期間:16名 春休み期間:20名</p>				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	27,948	15,860	43,808	19,176	0	0	24,632	正規	1.55	アルバイト	0.00
29当初予算	40,854	30,160	71,014	19,174	0	5	51,835	再任用	0.50	その他	0.50
29決算	39,599	30,160	69,759	19,440	0	0	50,319	任期付	5.90	合計	8.45
30当初予算	39,694	30,185	69,879	19,442	0	5	50,432				

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報酬	講師、託児等謝金	731	報償費	講師、託児等謝金	950
旅費	研修参加、事務連絡旅費	8	旅費	研修参加、事務連絡旅費	48
需用費	事務用品、プレイルーム用絵本、講師用お茶、子育て支援センターおおくぼ移転に伴う費用	3,428	需用費	事務用品、プレイルーム用絵本、講師用お茶、子育て支援センターおおくぼ移転に伴う現状	3,328
役務費	傷害保険料、布おもちゃ等クリーニング代、おおくぼ引越し費用	941	役務費	傷害保険料、布おもちゃ等クリーニング代、おおくぼ引越し費用	1,243
委託料	子育て支援センターにしあかし、うおずみ、おおくぼ北、おおくぼの運營業務委託	26,130	委託料	子育て支援センターにしあかし、うおずみ、おおくぼ北、おおくぼの運營業務委託	26,124
その他	コピー、HP用パソコン、研修参加負担金、子育て支援センターおおくぼ賃借料	8,361	その他	コピー、HP用パソコン、研修参加負担金、子育て支援センターおおくぼ賃借料	8,001
合計		39,599	合計		39,694

29年度決算事業費明細

30年度当初予算事業費明細

## 平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142401000-002	事務事業名	子育て支援センター(明石)事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	プレイルーム利用者数	来所することで、子育て家庭の孤立化防止と、交流等で育児不安・負担の軽減が図れる。			60795	130,664	133,000
		平成30年度	人	133,000			
<b>指標で表せない成果</b>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・親子の居場所をつくることで、身近な地域で子育て支援が受けられ、安心して子育てができる環境づくりに寄与する。</li> <li>・子育てに関する講座の開催により、家庭や地域の子育て力の向上に寄与する。</li> <li>・地域活動等との連携により、地域社会全体で子育てを支援する基盤づくりに寄与する。</li> <li>・親育成については、受講してすぐの成果は見られないが、将来の少子化対策、子育て支援の理解者になると期待される。</li> </ul>							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・少子化対策として子育て支援の充実は必要である。</li> <li>・地域団体、市民活動と連携して、地域全体での子育て支援の基盤づくりを図る。</li> </ul>						

# 平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名 子育て学習室事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142401000 - 003			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費	事業所管課	福祉局子育て支援室子育て支援課				
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5597				
	目	子育て支援費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 49 年度		
	事業	子育て支援センター事業	根拠法令・要綱等					
施策分野		1 健康・福祉分野						
		1-4 子育て環境の充実						
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画		実施方法		直営	補助・助成	その他
				委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	市内に居住する乳幼児とその保護者、地域のボランティアとして子育てを支援したいと考えている方を対象に、家庭や地域の子育て力の向上を図るため、市立幼稚園・認定こども園区ごとに自主運営で活動する地域の子育て支援の拠点として子育て学習室を設置し、地域のボランティアの協力を得ながら、各種事業を実施する。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値			
学習室生数	地域での子育て支援の拠点であることから、自由参加の中で参加者が多いことは、サービスの提供と子育て支援の基盤づくりの伸展とみれる。	平成30年度	人	1,910				

事業内容	1 子育て学習室運営委員会に事業を委託して実施する。 (1) 各学習室ごとに学習室生を募集し、自主運営で活動する。 (2) 年間回数運営委員長会を開催し、事務手続き等も含め学習室同士の交流と情報交換を図る。 (3) 市立幼稚園(認定こども園)長、地区の民生児童委員、ボランティア等の協力も得ながら事業を実施し、子育て支援課は運営方法等についての相談と、必要な場合は職員を派遣し指導・アドバイスをを行いながら、地域家庭の子育て力の向上に努める。							
	【実施状況】							
	平成28年度		学習室開設数:28カ所 学習室生数:大人854人、子ども1,026人、合計1,880人 学習室活動内容:座談会、工作、水遊び、運動会、クリスマス会、親子体操 など 運営委員長会の開催:3回(説明会、グループトーク等) 「ぼかぼか隊」による活動支援(何でも相談会、交流会、おはなし会 計5回の開催)					
	平成29年度		学習室開設数:28カ所 学習室生数:大人 866人、子ども 1041人、合計 1,907人 学習室活動内容(予定):座談会、工作、水遊び、運動会、季節の行事 など 運営委員長会の開催:3回(説明会、グループトーク等) 「ぼかぼか隊」による活動支援(何でも相談会、交流会、おはなし会 計5回の開催)					
平成30年度		学習室開設数:28カ所 学習室生数:(見込み)大人850人、子ども1,030人、合計1,880人 学習室活動内容(予定):座談会、工作、水遊び、運動会、季節の行事 など 運営委員長会の開催:3回(説明会、グループトーク等) 「ぼかぼか隊」による活動支援(何でも相談会、交流会、おはなし会 計5回の開催予定)						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	2,239	2,600	4,839	1,384	0	0	3,455	正規	0.15	アルバイト	0.00
29当初予算	2,424	8,400	10,824	1,496	0	0	9,328	再任用	0.50	その他	0.00
29決算	2,056	8,400	10,456	1,294	0	0	9,162	任期付	1.00	合計	1.65
30当初予算	2,419	5,615	8,034	1,496	0	0	6,538				

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額	
						報酬
需用費	事務用品、ぼかぼか隊御礼等	35		旅費	子育て学習室の運営支援及び指導	24
委託料	子育て学習室委託料	1,935		需用費	事務用品、ぼかぼか隊御礼等	55
使用料及び賃借料	子育て学習室事業委託事務説明会会場費等	4		委託料	子育て学習室委託料	2,240
合計		2,056	合計		2,419	

# 平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142401000-003	事務事業名	子育て学習室事業
------	----------------	-------	----------

<b>事業の成果</b>	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	学習室生数	地域での子育て支援の拠点であることから、自由参加の中で参加者が多いことは、サービスの提供と子育て支援の基盤づくりの伸展とみれる。			1880	1,907	1,910
		平成30年度	人	1,910			
<b>指標で表せない成果</b>							
親や子、地域の子育てに関心のある人たちが、交流し、体験や学習を通して育ちあうことで、家庭・地域の子育て力が向上する。							

<b>事業の評価・今後の方向性</b>	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭と地域の子育て力を向上させる地域の拠点としての機能を強化する必要がある。</li> <li>・子育て支援センターと連携強化し、働く親の利用や孤立している親子も誘い出せるよう、地域のネットワークを築き、地域で楽しく子育てできる拠点を目指す。</li> <li>・各学習室への委託料について、前年度の参加人数に応じた算定方法を行っている。引き続き、活動内容や委託料の精査を行っていく。</li> </ul>						

# 平成30年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	利用者支援事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0142401000 - 004			
		<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	民生費						
	<b>項</b>	児童福祉費						
	<b>目</b>	子育て支援費						
	<b>事業</b>	利用者支援事業						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野	<b>事業所管課</b>	福祉局子育て支援室子育て支援課					
	1-4 子育て環境の充実		<b>連絡先</b>	(078)918-5597				
<b>個別計画</b>	明石市子ども・子育て支援事業計画	<b>自治/法定</b>		自治事務	<b>開始年度</b>	平成 27 年度		
			<b>根拠法令・要綱等</b>	子ども・子育て支援法				
		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成		その他	
			委託	○	指定管理			

**事業の目的・目標**  
**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 市内に居住する就学前の児童及びその保護者等、または妊娠中の方 子どもや保護者等が、幼稚園、保育所、認定こども園での学校教育、保育や一時預かり、放課後児童クラブ等の地域子育て支援事業の中から適切なものを選択し、円滑に利用できるよう、支援を行う。

**成果指標**

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
相談件数	利用者支援を必要としている保護者等の数を表す。今後、当事業の周知により増加が予想される。	平成30年度	件	2,050

**事業内容**

- 子ども及びその保護者、妊娠している方等が、幼稚園、保育所などの施設や、地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、子育て支援センター2か所に子育てナビゲーターを配置して、情報の提供及び必要に応じた相談・支援を行う。
- 実施場所
  - あかし子育て支援センター
  - 子育て支援センターうおずみ
- 平成29年度の取り組み
  - 専任職員を配置し、庁内関係課、関係機関との連携を図る。  
平成28年度(こども育成室職員講師による研修10月1回開催)  
平成29年度(子育て支援センター会議にこども健康課の保健師出席10月12月2月)
  - 専任職員の能力向上のための専門研修受講  
平成28年度(兵庫県子育て支援員研修利用者支援事業11月3日間・同研修施設見学実習12月3日間)  
平成29年度(兵庫県子育て支援員研修利用者支援事業12月2日間・同研修施設見学実習12月3日間1月2日間)
  - 子育て支援センター会議での子育て情報の連絡・調整  
平成28年度(毎月1回・年12回開催) 平成29年度(毎月1回・年12回開催)
  - 幼稚園、保育所や子育てサークルへの訪問等による情報収集  
平成28年度(兵庫県子育て支援員研修利用者支援事業施設見学実習12月3日間5施設訪問見学)  
平成29年度(兵庫県子育て支援員研修利用者支援事業施設見学実習12月3日間3施設1月2日間2施設訪問見学)
- 相談件数
 

あかし子育て支援センター	平成28年度676件(内利用者支援相談181件)
	平成29年度822件(内利用者支援相談210件)
	平成30年度(見込み)800件(内利用者支援相談200件)
子育て支援センターうおずみ	平成28年度1,645件(内利用者支援相談1,435件)
	平成29年度2,014件(内利用者支援相談1,826件)
	平成30年度(見込み)2,000件(内利用者支援相談1,880件)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	2,210	4,220	6,430	4,930	0	0	1,500	正規	0.30	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
29当初予算	2,381	5,130	7,511	7,924	0	0	-413	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	2,226	5,130	7,356	5,113	0	0	2,243	任期付	1.00	合計	1.30
30当初予算	2,528	5,130	7,658	8,882	0	0	-1,224				

区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	事務用品等消耗品費	11	需用費	事務用品等消耗品費	30	
委託料	子育て支援センターうおずみでの事業実施委託料	2,196	委託料	子育て支援センターうおずみでの事業実施委託料	2,396	
負担金補助及び交付金	研修参加負担金	13	使用料及び賃借料	コピー使用料	7	
			負担金補助及び交付金	研修参加負担金	35	
<b>合計</b>		2,226	<b>合計</b>		2,528	

# 平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142401000-004	事務事業名	利用者支援事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	相談件数	利用者支援を必要としている保護者等の数を表す。今後、当事業の周知により増加が予想される。			1616	2,036	2,050
		平成30年度	件	2,050			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内2箇所で開催を継続するとともに、事業の効果的な方法について検討していく。</li> <li>・平成28年度こども健康課(母子保健型)、こども育成室(特定型)が加わったため、各所管課同士の連携に努める。</li> <li>・関係機関・団体に対して、施設を訪問するなど、本事業の周知を図る。</li> </ul>						

## 平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名		家庭児童相談事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142401000 - 005			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容						
	款	民生費		事業所管課	福祉局子育て支援室子育て支援課					
	項	児童福祉費		連絡先	(078)918-5097					
	目	子育て支援費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 59 年度			
	事業	家庭児童相談事業		根拠法令・要綱等	児童福祉法 明石市家庭児童相談室設置運営要綱					
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
		1-4 子育て環境の充実			委託	○	指定管理			
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画								
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）									
	明石市内在住の児童とその養育者について、電話や面接及び家庭訪問等によって相談、助言、指導することにより、子育てに関する様々な悩みや不安を軽減し、家庭において子どもを健やかに育てられるようにする。									
	成果指標									
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値			
	相談件数	家庭児童相談の周知を図り、相談件数が増えることで、早期の対応と適切な支援に繋がる。			平成30年度	件	1200件			
事業内容	1 家庭において子どもを養育していくうえでの様々な悩み、心配事について、家庭児童相談員が相談、助言、指導などを行う。必要に応じて民生児童委員（主任児童委員を含む）をはじめ、関係機関と連携を図り、適切な指導、支援につなげる。									
	(1) 相談件数 28年度:1215件 29年度:1161件 30年度:1200件(見込) 相談件数は、29年度は微減したものの全国的にも増加を続けており、30年度以降においても同程度の件数が見込まれる。									
(2) 家庭児童相談室の充実を図るため、23年度より臨床心理士の配置を行っている(週1日)。 28年度:年間146.5日 29年度:年間86日 30年度:年間110日(見込)										

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	3,724	19,300	23,024	187	0	0	22,837	正規	11.10	アルバイト	0.00
29当初予算	3,843	61,555	65,398	187	0	0	65,211	再任用	0.90	その他	0.00
29決算	2,204	61,555	63,759	5,606	0	0	58,153	任期付	3.40	合計	15.40
30当初予算	2,884	102,150	105,034	1,375	0	0	103,659				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		旅費	近接地旅費		11		旅費
	需用費	事務用品・参考書籍等	19		需用費	事務用品・参考書籍等	52
	委託料	臨床心理士委託料	2,150		委託料	臨床心理士委託料	2,750
	負担金補助及び交付金	家庭相談員分担金	24		使用料及び賃借料	コピー使用料	22
					負担金補助及び交付金	家庭児童相談員分担金	40
	合計		2,204		合計		2,884

## 平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142401000-005	事務事業名	家庭児童相談事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	相談件数	家庭児童相談の周知を図り、相談件数が増えることで、早期の対応と適切な支援に繋がる。			1215	1,161	1,200
		平成30年度	件	1200件			
<b>指標で表せない成果</b>							
相談対応によって悩みや負担感を軽減することにより、子どもたちのすこやかな育ちに寄与している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>児童家庭相談は市の業務として明確化されており、相談には児童虐待に関することも多く含まれていることから、早期発見・早期対応のためにも充実を図る必要がある。</p> <p>全国的に年々相談件数が増加するとともに、当市は、相談内容が複雑化・多様化しているため、相談体制の強化や相談内容のデータ化により対応を進める。</p>						

## 平成30年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	子育て家庭ショートステイ事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0142401000 - 006			
		<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	民生費		<b>事業所管課</b>	福祉局子育て支援室子育て支援課			
	<b>項</b>	児童福祉費			<b>連絡先</b>	(078)918-5597		
	<b>目</b>	子育て支援費		<b>自治/法定</b>		自治事務	<b>開始年度</b>	平成 8 年度
	<b>事業</b>	子育て家庭ショートステイ事業						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	<b>根拠法令・要綱等</b>	児童福祉法 明石市子育て家庭ショートステイ事業実施要綱					
<b>個別計画</b>	明石市子ども・子育て支援事業計画		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他	
				委託		指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	市内に居住し、児童の養育が一時的に困難となった家庭、児童の保護者が社会的事由により、一時的に家庭において養育ができない場合等に、児童福祉施設等で養育・保護することにより、児童及びその家庭の福祉の向上を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	利用児童数	利用児童数が一定数あることで、需要があると考えられる。	平成30年度	人	1066
<b>事業内容</b>	<p>児童(18歳未満)の保護者が社会的事由により、一時的に家庭において養育できない場合や母子が経済的問題等により緊急一時的に保護を必要とする場合に児童養護施設等で養育・保護するショートステイ事業を実施する。また平成29年度からは、保護者が仕事等の事由で養育が困難となった場合に利用できる平日の夜間や休日に一時預かりを行うトワイライトステイを実施している。</p> <p>1 実施施設等の指定と解除に関する事務 保護者からの申請の審査及び実施機関の受入可否等の確認を行い、養育・保護の決定を行う。 養育・保護が終了したときは、実施施設等に養育に要する経費の一部を支払う。 平成30年7月に1件ファミリーホームの登録里親を追加した。</p> <p>2 実施状況 実施施設等 乳児院3か所、児童養護施設4か所、ファミリーホーム(登録里親9家庭)1か所、母子生活支援施設1か所。 平成28年度利用児童数 延350人日(内、里親家庭の利用 延239人日) 平成29年度利用児童数 延594人日(平成29年4月～平成30年4月実績) 【ショートステイ 594人日(内、里親家庭の利用 延324人日)、日帰りショートステイ 10人日(内、里親家庭の利用 延0人日)、母子ショート 0人日】 平成30年度利用児童数(見込み) 延1,066人日 【ショートステイ 786人日、日帰りショートステイ224人日、母子ショート 56人日】</p>				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	2,151	8,540	10,691	1,312	0	0	9,379	正規	1.60	アルバイト	0.00
29当初予算	3,134	11,550	14,684	1,756	0	0	12,928	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	3,684	11,550	15,234	2,535	0	0	12,699	任期付	0.90	合計	2.50
30当初予算	7,133	15,390	22,523	3,528	0	0	18,995				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	児童委託経費	3,684			扶助費	児童委託経費
	<b>合計</b>		3,684		<b>合計</b>		7,133

## 平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142401000-006	事務事業名	子育て家庭ショートステイ事業
------	----------------	-------	----------------

<b>事業の成果</b>	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用児童数	利用児童数が一定数あることで、需要があると考えられる。			350	594	1,066
		平成30年度	人	1066			
<b>指標で表せない成果</b>							
ひとり親家庭や転勤などの理由で頼れる人がいないので、子どもを預けることが困難な家庭が増えている。また、過度な育児負担から養育が困難な当課で支援している家庭も増えている。そういった家庭のニーズに対応するためには重要な事業。							

<b>事業の評価・今後の方向性</b>	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
今後も継続して実施する。						

## 平成30年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	乳児家庭全戸訪問事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0142401000 - 007			
		<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	民生費		<b>事業所管課</b>	福祉局子育て支援室子育て支援課			
	<b>項</b>	児童福祉費			<b>連絡先</b>	(078)918-5097		
	<b>目</b>	子育て支援費		<b>自治/法定</b>		自治事務	<b>開始年度</b>	平成 21 年度
	<b>事業</b>	乳児家庭全戸訪問事業						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	<b>根拠法令・要綱等</b>	児童福祉法 明石市乳児家庭全戸訪問事業実施要領					
<b>個別計画</b>	明石市子ども・子育て支援事業計画		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他	
				委託		指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	明石市内在住で生後概ね4か月までの乳児がいる家庭を地域の民生児童委員（主任児童委員を含む）が訪問する事により、子育て家庭と地域、行政がつながりを深め、育児家庭の孤立化を防ぎ、乳児の健全な育成環境を確保する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	訪問での面会率	対象世帯の保護者・乳児に出会うことで地域とのつながりが始まる。	平成30年度	%	100

<b>事業内容</b>	1 乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業) 民生児童委員（主任児童委員含む）が生後概ね4か月までの乳児がいる家庭を訪問し、子育てに関する情報提供を行うとともに子育てに関する不安や悩みを傾聴し、養育環境等の把握を行い、支援が必要な家庭に対して必要なサービスを提供する。 (1) 対象件数 28年度:2,771件 29年度:2,757件 30年度:2,800件(予定) (2) 面会率
	2 こんにちは赤ちゃん交流会 子育て家庭の孤立を防ぐため、中学校区・小学校区を単位として保護者と子ども、民生児童委員（主任児童委員を含む）、保育士等が集まり、子育てに関する講話、子育て家庭同士の親睦や交流を図る。 (1) 参加者数 28年度:6小学校区 1公民館 1厚生館 184組395名 29年度:3小学校区 1厚生館 1公民館 148組326人 30年度:2小学校区 1公民館 150組 300人(予定)

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	2,619	8,870	11,489	1,740	0	0	9,749	正規	1.00	アルバイト	0.00
29当初予算	3,324	21,480	24,804	1,878	0	0	22,926	再任用	0.80	その他	0.00
29決算	2,278	21,480	23,758	1,586	0	0	22,172	任期付	0.80	合計	2.60
30当初予算	3,192	12,980	16,172	1,786	0	0	14,386				

<b>29年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>30年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	報償費	赤ちゃん交流会アドバイザー謝礼等	374		報償費	赤ちゃん交流会アドバイザー謝礼等	390
	需用費	こんにちは赤ちゃん訪問用品等	1,063		需用費	こんにちは赤ちゃん訪問用品等	1,666
	役務費	郵送代等	519		役務費	郵送代等	533
	委託料	こんにちは赤ちゃん再訪問委託料	230		委託料	こんにちは赤ちゃん再訪問委託料	444
	使用料及び賃借料	研修会場使用料等	92		使用料及び賃借料	研修会場使用料等	159
<b>合計</b>			2,278	<b>合計</b>			3,192

## 平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142401000-007	事務事業名	乳児家庭全戸訪問事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	訪問での面会率	対象世帯の保護者・乳児に出会うことで地域とのつながりが始まる。			92	90	100
		平成30年度	%	100			
<b>指標で表せない成果</b>							
乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業)は、民生児童委員(主任児童委員を含む)が直接訪問することにより、子育て家庭を地域が見守っているという雰囲気を作り出すとともに、孤立化による児童虐待の早期からの防止に効果があると考えられる。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
訪問時に、今後必要となる子育て支援に関する情報提供を行い、育児不安の解消、予防を図るとともに、訪問時に会えない家庭に対しては当課職員が複数回訪問し、子どもの健康状態を確実に確認するなど、居所不明児や虐待の発生を予防していく。 なお、訪問を行う民生児童委員の負担や事務の効率化を考慮のうえ、職員による訪問など、より効果的な実施手法について検討していく。						

## 平成30年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	児童健全育成支援システム(こどもすこやかネット)事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0142401000 - 008				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	民生費		<b>事業所管課</b>	福祉局子育て支援室子育て支援課				
	<b>項</b>	児童福祉費			<b>連絡先</b>	(078)918-5097			
	<b>目</b>	子育て支援費				<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 16 年度
	<b>事業</b>	児童健全育成支援システム(こどもすこやかネット)事業					<b>根拠法令・要綱等</b>	児童福祉法 児童虐待の防止等に関する法律 明石市児童健全育成支援システム設置要綱	
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野	<b>実施方法</b>	直営					○	補助・助成
	1-4 子育て環境の充実		委託					指定管理	
<b>個別計画</b>	明石市子ども・子育て支援事業計画								

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)</b>				
	明石市内在住の子どもと、その養育者を対象に、地域、学校、関係機関が一体となって、児童虐待や児童の非行・犯罪の未然防止、早期発見、早期対応及び再発防止を図るとともに、児童の健全育成に向けた施策を総合的に推進し、次世代を担う子どもを心豊かに健やかに育成する。また、こどもスマイル100%プロジェクトの実施により、こどもの健康状態を直接会って確認することを徹底する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	市内の居所不明児童の安否確認率	市内で居所不明児の情報が出てきた場合、関係機関と連携し安否確認をおこなう。	30	%	100

<b>事業内容</b>	<p>1 児童虐待等に関する相談等への対応                  (1) 支援策検討会議等の開催:①代表者会議 ②所属長会議 ③定例実務者会議 ④臨時実務者会議 ⑤地域サポート会議                  (2) アドバイザーを迎えての事例検討会等                  (3) H30年度より、新たに明石市子ども総合支援条例に基づく、子ども向け相談窓口体制の整備を行う。</p> <p>2 児童虐待防止推進のための啓発活動                  (1) オレンジリボンキャンペーンの実施:                  オレンジリボンキャンペーン協賛企業・団体募集(協賛企業・団体数 H28:89件、H29:89件。H30年度も同規模で実施予定。)                  (2) 「こどもすこやかネットだより」の発行:年2回 計8400部(予定)</p> <p>3 児童虐待未然防止のための取り組み                  (1) 家庭支援講座                  子育てで家庭の子育て力の向上と孤立防止を図り、児童虐待を予防するため、養育を支援する講座を開催する。                  ① 参加者数 28年度:36名(延60名) 29年度:20名(延34名) 30年度:16名(延48名)(予定)                  (2) 未来のパパママ事業                  中学校等に助産師・看護師等を派遣し、生命の尊さについて理解を深める授業を行う。                  ① 参加者数 28年度:1校・2クラス・55名 29年度:2校・4クラス・122名 30年度:2校・4クラス・160名(予定)</p> <p>4 こどもスマイル100%プロジェクト                  (1) こんにちは赤ちゃん訪問事業で民生児童委員・主任児童委員により状況確認等できなかった家庭は、子育て支援課による日中や夜間の訪問、調査で状況を確認する。                  (2) 乳幼児健康診査未受診者に保健師の訪問等により健康状態が確認できない場合については、要保護児童対策地域協議会に連携し状況把握に努める。                  (3) 学校教育課と連携し、就学前健診未受診で子どもの確認が取れない場合は、要保護児童対策地域協議会に連携し状況把握に努める。</p>				
-------------	---	--	--	--	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
28決算	2,256	48,960	51,216	820	0	0	50,396			
29当初予算	3,921	22,950	26,871	1,076	0	22	25,773	正規	3.10	アルバイト 0.00
29決算	2,085	22,950	25,035	832	0	0	24,203	再任用	0.00	その他 0.00
30当初予算	4,018	25,650	29,668	1,228	0	22	28,418	任期付	0.20	合計 3.30

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	こどもすこやかネット謝礼等	337		337	報償費	こどもすこやかネット謝礼等
旅費	事務連絡など近接地旅費、研修旅費	309	309	旅費	事務連絡など近接地旅費、研修旅費	338	
需用費	オレンジリボンキャンペーンリーフレット・リボン等作成	636	636	需用費	オレンジリボンキャンペーンリーフレット・リボン等作成	1,686	
役務費	オレンジリボンキャンペーン横断幕取付取り外し、振込み手数料等	121	121	役務費	オレンジリボンキャンペーン横断幕取付取り外し、振込み手数料等	189	
使用料及び賃借料	講演会会場使用料等	629	629	使用料及び賃借料	講演会会場使用料等	456	
負担金補助及び交付金	研修参加負担金等	53	53	負担金補助及び交付金	研修参加負担金等	160	
	<b>合計</b>		2,085		<b>合計</b>		4,018

## 平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142401000-008	事務事業名	児童健全育成支援システム(こどもすこやかネット)事業
------	----------------	-------	----------------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	市内の居所不明児童の安否確認率	市内で居所不明児の情報が出てきた場合、関係機関と連携し安否確認をおこなう。			100	100	100
		30	%	100			
<b>指標で表せない成果</b>							
こどもすこやかネットが機能することにより、支援を検討した家庭における虐待事案の深刻化が防げている。関係機関と連携を図ることで当課のみでは対応できない事業の早期発見・対応ができています。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
児童福祉法に定められた「要保護児童対策地域協議会」に位置づけられた組織をもって、児童虐待防止等に取り組んでいる。要保護児童等を取り巻く家庭環境等は複雑化しており、さらなる体制の整備を必要としている。こどもすこやかネットに関わる職員・関係者の資質向上、関係機関のさらなる連携を図りながら、地域で子育て家庭を見守るしくみづくりを進めるとともに、子ども家庭総合支援拠点として、母子保健施策とのさらなる連携の強化を図ることで要支援児童等のより効果的な支援に繋げる。						

## 平成30年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	育児支援家庭訪問事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0142401000 - 009		
		<b>分割/統合</b>	事業の統合				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>	今年度から子育て相談支援事業の予算が経常化されたため統合。			
	<b>款</b>	民生費	<b>事業所管課</b>	福祉局子育て支援室子育て支援課			
	<b>項</b>	児童福祉費	<b>連絡先</b>	(078)918-5097			
	<b>目</b>	子育て支援費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 17 年度	
	<b>事業</b>	育児支援家庭訪問事業	<b>根拠法令・要綱等</b>	児童福祉法 明石市育児支援家庭訪問事業実施要綱			
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	○
	1-4 子育て環境の充実			委託	○	指定管理	○
<b>個別計画</b>	明石市子ども・子育て支援事業計画						

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>						
	子育てに対して不安や孤立感などを抱える家庭や虐待のおそれやリスクを抱える家庭、児童の心身の発達に問題があり障害を招来するおそれのある児童のいる家庭に訪問支援を行い、安定した児童の養育が可能となるようにする。						
	<b>成果指標</b>						
	<b>指標名</b>		<b>考え方・定義・式</b>		<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	子育て訪問相談		サービスを利用することで、児童虐待の早期予防につながる。		平成30年度	回	135
産前・産後、育児支援ヘルパー利用等時間数		サービスを利用することで、児童虐待の早期予防につながる。		平成30年度	時間	4261	
<b>事業内容</b>	<p>1 子育て訪問相談 次のような家庭に無料で看護職、心理士、保育士等が訪問して、相談・指導の対応を行う。 (1) 妊娠前から子育てに不安や悩みをもつもの。 (2) 出産後、育児ストレスを感じているもの。</p> <p>2 ヘルパー派遣 次のような家庭にホームヘルパーを派遣して、家事・育児や相談・助言等のサービスを実施する。 (1) 産前において、出産、子育てに対して不安、孤立感等を抱え、支援者がおらず、家事、育児等が困難な妊婦のいる市内の家庭(産前ヘルパー) (2) 産後から養育する児童が小学校就学の始期に達するまでの間において、子育てに対して不安、孤立感等を抱え、支援者がおらず、家事、育児等が困難な養育者のいる市内の家庭(産後ヘルパー、子育て応援ヘルパー) (3) 支援者がおらず、家事、育児等が困難で、かつ、児童虐待のおそれのある市内の家庭であって、他の福祉施策の活用ができないもの。(育児支援ヘルパー)</p> <p>上記(1)(2)は費用負担があり、(3)は無料。 (3)については、ヘルパー派遣実施検討部会(明石市医師会、中央子ども家庭センター、あかし保健所、市関係課(子育て支援課、こども健康課)で構成)の審議を経なければならない。</p> <p>3 子育てスタート応援事業 下記の実施内容で安心して子どもを育てる環境を整えるとともに、児童虐待の発生予防を図ることを目的に、出産後間もない乳児の保護者に対して家事援助等のヘルパーの派遣を行い支援が必要な家庭の早期発見に努める。訪問の結果、継続した支援が必要な家庭においては、育児支援家庭訪問事業を周知し、安定した児童養育が可能になるようにする。</p> <p><b>実施内容</b> (1) 対象者 : 生後6ヶ月未満児の保護者 (2) 内容 : 家事援助(調理、洗濯、掃除、買物等)           育児支援(沐浴、おむつ交換等) (3) 時間・回数 : 1時間×2回(無料)</p> <p>4 派遣実績 28年度子育て訪問相談延べ150回(25世帯)、産前産後・子育て応援・育児支援ヘルパー派遣 64世帯(1227時間) スタート応援事業 199件(利用延べ時間 288.5時間) 29年度: 子育て訪問相談延べ97回(9世帯)、産前産後・子育て応援・育児支援ヘルパー派遣 100世帯(3859時間) スタート応援事業 176件(利用延べ時間 289時間) 30年度: 子育て訪問相談延べ135回(23世帯)、産前産後・子育て応援・育児支援ヘルパー派遣 132世帯(4261時間) スタート応援事業 30年度: 200件(利用延べ時間 400時間) (見込み)</p>						

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	4,389	8,590	12,979	3,420	0	0	9,559	正規	3.90	アルバイト	0.00
29当初予算	7,172	12,420	19,592	4,040	0	957	14,595	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	11,841	21,120	32,961	7,087	0	0	25,874	任期付	0.50	合計	4.40
30当初予算	12,583	32,940	45,523	7,004	0	1,799	36,720				

  

区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	事務用品、事業パンフレット印刷費等	222	需用費	事務用品、事業パンフレット印刷費等	320	
役務費	委託看護職等保険	14	役務費	委託看護職等保健	14	
委託料	ヘルパー事業所等委託料 個人契約者委託料	11,543	委託料	ヘルパー事業所等委託料 個人契約者委託料	11,928	
使用料及び賃借料	研修会会場使用料	6	使用料及び賃借料	研修会会場使用料	21	
<b>合計</b>		11,841		<b>合計</b>		12,583

## 平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142401000-009	事務事業名	育児支援家庭訪問事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	子育て訪問相談	サービスを利用することで、児童虐待の早期予防につながる。			150	97	135
		平成30年度	回	135			
	産前・産後、育児支援ヘルパー利用等時間数	サービスを利用することで、児童虐待の早期予防につながる。			1,227	1,250	4,261
		平成30年度	時間	4261			
<b>指標で表せない成果</b>							
育児不安・負担に早期に対応して軽減を図るなど、育児支援と児童虐待の未然防止、再発防止に寄与している。 子育て支援事業の周知および普及の促進及び、安心して子どもを産み育てることのできる環境の整備							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
児童福祉法に基づく市の努力義務事業であり、児童健全育成支援システム(こどもすこやかネット)と連携して市が主体的に取り組んでいる。 訪問事業を利用することで、養育者の不安感や負担感が軽減されていることが認められ、事業の有効性を啓発しながら継続して実施する。 スタート応援事業に関しては今年度から予算が経常化されている。必要な改善を行い、より効果的な制度実施を図る。						



## 平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142401000-010	事務事業名	子育て情報発信事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	アプリのダウンロード数	ダウンロード数は、アプリの利用者数の指標となり、ダウンロード数が増加することは、子育て中の人に対して、必要な情報の発信、提供に繋がる。			3440	5,452	6,000
		平成30年度	件	6,000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
掲載・通知内容の充実を図るとともに、利用状況、実績等を踏まえて、ホームページとの連携等、今後の事業展開方針等を検討する。						

## 平成30年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	こども基金運用事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0142401000 - 011			
		<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	民生費		<b>事業所管課</b>	福祉局子育て支援室子育て支援課			
	<b>項</b>	児童福祉費			<b>連絡先</b>	(078)918-5597		
	<b>目</b>	子育て支援費		<b>自治/法定</b>		自治事務	<b>開始年度</b>	平成 17 年度
	<b>事業</b>	こども基金運用事業						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市こども基金条例 明石市こども基金条例施行規則					
<b>個別計画</b>	明石市子ども・子育て支援事業計画		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他	
				委託		指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	子どもたちの健やかな育ちを支えるよう市民が主体的に行う子育て支援活動及び児童健全育成活動の振興に資するために設置した明石市こども基金への寄附受納及び、積立金の運用を行うもの。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	寄附受領件数	寄付の件数が増えることは、基金の設立主旨に賛同する企業、市民等が増え、市内の子育て支援の推進に資する。	平成30年度	件	50

<b>事業内容</b>	1 「明石市こども基金」は、平成17年4月に、本市出資金と民間団体、個人からの寄附金をもとに設置された。 (1) 市民主体による子育て支援・児童健全育成活動への助成 ① 助成団体数(団体) 平成27年度:52 平成28年度:52 平成29年度:52 (2) こども夢文庫への運営助成 (3) 児童虐待防止の啓発 (4) 各種イベントでの募金活動 ⇒平成30年度より、こども総合支援推進事業に移行
	2 寄附金等の状況 平成28年度 寄付受領件数 32件(団体17件、個人8件、募金等)、寄付受領額 4,757,174円 平成29年度 寄付受領件数 42件(団体25件、個人5件、募金等)、寄付受領額 4,005,000円 平成30年度 寄付受領件数 50件(見込)、寄付受領額 4,800,000円(見込)  ※ 平成27年度より「子育て応援自販機」を明石市役所議会棟に1台設置、平成29年度よりあかしこども広場に2台設置しており、売上の一部を寄附金としている。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	9,590	13,450	23,040	0	0	0	23,040	正規	0.45	アルバイト	0.00
29当初予算	4,043	11,360	15,403	0	0	4,029	11,374	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	4,037	11,360	15,397	0	0	4,005	11,392	任期付	0.00	合計	0.45
30当初予算	4,067	3,645	7,712	0	0	4,027	3,685				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	事務用品、募金箱等	32		旅費	事務連絡等近隣地旅費	5
積立金	事務用品、募金箱等	4,005	需用費	事務用品、募金箱等	57		
			積立金	基金積立金	4,005		
	<b>合計</b>		4,037	<b>合計</b>	4,067		

## 平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142401000-011	事務事業名	こども基金運用事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	寄附受領件数	寄付の件数が増えることは、基金の設立主旨に賛同する企業、市民等が増え、市内の子育て支援の推進に資する。			32	42	50
		平成30年度	件	50			
<b>指標で表せない成果</b>							
地域での自主的な子育て支援活動や児童健全育成活動は広がりをみせており、地域での子育て力の向上に寄与している。 地域に子どもや保護者が安心して集える居場所があることで、子育てがしやすい地域であるとの思いをもていただくことに寄与している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
「明石市こども基金条例」に基づき、基金の運用並びに活用は市が主体となって実施している。 「同施行規則」に基づき、市民が各地域で主体的に行う子育て支援事業や児童健全育成事業に助成することにより、地域の子育て力の向上に寄与している。子育て支援のニーズは多様化しており、多種多様な活動に対して助成をしていく必要がある。 今後は、基金の一層の啓発に努め、企業などの理解と協力を図り、基金の増額をめざすとともに、より効果的な基金の活用を図っていく。						

## 平成30年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	子ども総合支援推進事業	<b>新規/継続</b>	H30新規	<b>整理番号</b>	0142401000 - 012			
	他 1 事業	<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	民生費	<b>事業所管課</b>	福祉局子育て支援室子育て支援課				
	<b>項</b>	児童福祉費	<b>連絡先</b>	(078)918-5597				
	<b>目</b>	子育て支援費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 30 年度		
	<b>事業</b>	子ども総合支援推進事業	<b>根拠法令・要綱等</b>					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野	<b>実施方法</b>	直営		補助・助成	○	その他	
	1-4 子育て環境の充実		委託	○	指定管理			
<b>個別計画</b>	明石市子ども・子育て支援事業計画							
<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>							
	全てのこどもたちの居場所となる子ども食堂を28小学校区全てに開設し、子ども支援活動に特化した中間支援組織として、その運営を支援しこどもの居場所づくりを進めていく。							
	<b>成果指標</b>							
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>			
子ども食堂設置件数	市内に設置された子ども食堂の件数	30年度	カ所	35				
<b>事業内容</b>	1 子ども総合支援推進事業(主に業務委託にて事業実施)							
	(1) こどもの居場所創出事業(子ども食堂の運営支援) ※「こどもの居場所創出事業」は、平成30年度より子ども総合支援推進事業に統合							
	子ども食堂を全28小学校区の開設を目指し、中間支援組織として継続的な活動を支援していく。 【子ども食堂開設実績】平成28年度末 10校区11カ所 平成29年度末 15校区22カ所 平成30年度(見込み) 28校区37箇所							
	(2) 地域活動支援事業(あかしこども応援助成)							
	※「子ども基金運用事業」のうち、子育て支援活動への助成事業について、平成30年度より子ども総合支援推進事業に統合							
	あかしこども基金助成金事業を継承し、地域や市民が主体となった子育て支援活動や児童健全育成活動に対し、費用助成等の支援を行なう。							
	① 助成団体数(公募団体) 平成29年度:52 ※子ども基金助成実績 平成30年度(見込み):48							
	② 子ども夢文庫への運営助成(計8箇所)							
	(3) 子育て応援企業連携事業 ※「子育て応援企業認定事業」は、平成30年度より子ども総合支援推進事業に統合							
	① 子育て応援企業の認定 ② 応援企業との連携・協働の推進 ③ 子育て応援メッセの開催							
2 あかしこども財団運営事業								
(1) 明石こども財団の運営全般								
① 財団職員の人事労務管理 ② 理事会、評議員会の開催 ③ 財団の物品管理等 ④ 財団運営にかかる事務連絡・打ち合わせ ⑤ 財団PRのためのHP作成、チラシ等の作成・配布								
(2) 明石こども財団設立記念イベントの開催								
① 設立記念イベントの企画・実施計画の作成 ② チラシ・ポスター等の作成・配布・掲示								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
28決算			0										
29当初予算	26,916	0	26,916	0	0	26,226	690	正規	0.50	アルバイト	0.00		
29決算	18,488	12,150	30,638	0	0	18,057	12,581	再任用	0.00	その他	0.00		
30当初予算	67,142	4,050	71,192	0	0	38,433	32,759	任期付	0.00	合計	0.50		
29年度決算事業費明細	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>		<b>金額</b>	30年度当初予算事業費明細	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>		<b>金額</b>				
	報償費	運営委員会委員、臨床心理士報償費		161		委託料	子ども総合支援推進事業業務委託(子ども食堂運営、地域活動)		30,142				
	需用費	事務用品、啓発イベント消耗品等		316		負担金補助及び交付金	明石こども財団への運営補助金		26,940				
	使用料及び賃借料	駐車場使用料		10		投資及び出資金	明石こども財団への設立時の拠出金		10,000				
	負担金補助及び交付金	子ども基金助成金(助成団体、夢文庫)		17,768		公課費	明石こども財団設立登記の登録免許税		60				
	その他	その他経費		233									
	<b>合計</b>					18,488	<b>合計</b>				67,142		

## 平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142401000-012	事務事業名	子ども総合支援推進事業			他 1 事業	
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	子ども食堂設置件数	市内に設置された子ども食堂の件数			11	22	35
		30年度	力所	35			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>あかし子ども財団は、市が掲げる「子どもを核としたまちづくり」を、より子どもに近い目線と立場から積極的に展開し、行政とのパイプ役を担いながら、地域全体で子どもを支援していくといった機運やネットワークづくりを期待して設立されており、子ども総合支援のさらなる推進を図っていく重要な役割を担っている。</p> <p>明石の子ども食堂は、全ての子どもを対象とし、単に子どものための食事を提供するだけでなく、遊びの場、学習の場、地域のあらゆる世代とのつながりの場として位置付けており、気づきの拠点として28小学校区全ての設置を目指して取り組んでいく。</p>						

### 平成30年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	あかしこども広場管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142401000 - 013
		分割/統合			
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計			
	款	民生費			
	項	児童福祉費			
	目	子育て支援費			
	事業	あかしこども広場管理運営事業			
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野				
	1-4 子育て環境の充実				
<b>個別計画</b>	明石市子ども・子育て支援事業計画				
<b>事業所管課</b>	事業所管課		福祉局子育て支援室子育て支援課		
	連絡先		(078)918-5597		
<b>自治/法定</b>	自治/法定		自治事務	開始年度	平成 28 年度
	根拠法令・要綱等		あかしこども広場条例 あかしこども広場条例施行規則		
<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
	委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 子どもの健やかな育ちを総合的に支援するとともに、子どもを中心とした多様な交流を創出し、子どもの健全な居場所を提供することにより、次世代を担う子どもの育成と子育て支援の推進を図る。

<b>成果指標</b>					
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
あかしこども広場(あかし子育て支援セン)	利用者が多いほど利用者にとって魅力的な施設である。また、児童と保護者に健全な居場所を提供し、多世	平成30年度	人	18万人	

あかしこども広場の運営(こども健康センター、あかし子育て支援センターに係る費用を除く)

1 あかしこども広場の施設の維持管理  
 (1) あかしこども広場(5階)に関わるシステム保守及び遊具定期メンテナンス、消耗品、修繕費用等

2 業務委託による施設の運営  
 (1) 貸室業務  
 広場のうち貸室を行う施設の受付、貸し出し等の業務。  
 平成29年度平均稼働率: 35.5%  
 平成30年度平均稼働率(見込み): 45%

(2) 子育て支援・母子保健関連講座開催業務  
 出産前の方や子育て中の親子を対象にした、子育てに関する知識の学習や、親同士の交流を図るための講座を実施する。  
 平成29年度開催回数: 90回  
 平成30年度開催回数(見込み): 100回

(3) 明石市ファミリーサポートセンターの運営(明石市ファミリーサポートセンター事業は、平成29年度より、あかしこども広場管理運営事業に統合)  
 子育てでの応援をして欲しい人(依頼会員)と子育てでの応援をしたい人(提供会員)の仕事と育児の両立支援及び地域の子育て支援を図るため、相互援助活動を支援する。  
 平成28年度(会員数)提供会員340人 依頼会員1,037人 両方会員79人 会員計1,451人 (活動件数)1,540件  
 平成29年度(会員数)提供会員335人 依頼会員1,065人 両方会員80人 会員計1,485人 (活動件数)1,782件  
 平成30年度(見込み)提供会員350人 依頼会員1,080人 両方会員70人 会員計1,500人 (活動件数)1,850件

(4) 親子交流スペースの運営  
 大型遊具等を活用し、子どもと保護者が共にふれあい、遊ぶことを通じて親子の絆の醸成と子どもの冒険心や好奇心、危険回避能力及び運動能力を養う施設の運営。  
 平成29年度利用者数実績: 117,989人  
 平成30年度利用者数(見込み): 120,000人

(5) 中高生世代交流施設の運営  
 ・青少年に健全で安全な居場所を提供し、子どもたちの自主的な活動をサポートし、健全な青少年の育成を図るための施設の運営。  
 ・小学生以上を対象とした施設を拠点として明石の自然を生かした講座等を実施する。  
 平成29年度利用者数実績: 37,532人  
 平成30年度利用者数(見込み): 40,000人

(6) 一時保育ルームの運営  
 あかし総合窓口やこども健康センター等に用務のある場合や、保護者が何らかの理由で子どもを保育できない場合に一時的に預かる施設の運営。  
 平成29年度利用者数実績: 3,964人  
 平成30年度利用者数(見込み): 4,000名

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	39,131	4,050	43,181	5,462	0	0	37,719	正規	1.40	7人外	0.00
29当初予算	131,205	16,490	147,695	11,758	0	19,179	116,758	再任用	0.00	その他	0.50
29決算	126,693	16,490	143,183	12,646	0	16,178	114,359	任期付	0.10	合計	2.00
30当初予算	125,515	11,610	137,125	11,758	0	15,359	110,008				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	事務用品、講座用消耗品、利用者カード印刷、施設備品修繕費	2,505		需用費	事務用品、講座用消耗品、利用者カード印刷、施設備品修繕費	2,370
委託料	施設運営業務委託、システム保守、遊具定期点検等	123,019	委託料	施設運営業務委託、システム保守、遊具定期点検等	121,940		
使用料及び賃借料	コピー機使用料、NHK受信料	42	使用料及び賃借料	コピー機使用料、各種受信料	120		
役務費	電話使用料、入退館システム回線使用料	334	役務費	電話使用料、入退館システム回線使用料	440		
備品購入費	施設関連備品購入	764	備品購入費	施設関連備品購入	500		
その他	廃棄物処分料	29	その他	講師謝礼、廃棄物処分料など	145		
<b>合計</b>			126,693	<b>合計</b>			125,515

## 平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142401000-013	事務事業名	あかしこども広場管理運営事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	あかしこども広場(あかし子育て支援センターを除く)の利用者数	利用者数が多いほど利用者にとって魅力的な施設である。また、児童と保護者に健全な居場所を提供し、多世代交流を促進することができる。				17.9万人	18万人
		平成30年度	人	18万人			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>平成29年4月20日に施設が全面オープンし、多くの利用者が来場している。妊娠期から子育て期までのあらゆる相談に応じる包括的な子育て支援施設としての機能を十分に発揮するため、6階のこども健康センターと連携を図りながら、子育て世代への施策の充実を推進する必要がある。</p> <p>オープン2年目となるため、利用者も一巡し利用者数は若干の減少を予想するが、運営受託事業者による講座の実施、イベントの開催等により利用者数の維持と貸室の稼働率向上を図る必要がある。</p>						

## 平成30年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	児童扶養手当等事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0142402000 - 001				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計							
	<b>款</b>	民生費							
	<b>項</b>	児童福祉費							
	<b>目</b>	児童福祉総務費							
	<b>事業</b>	児童扶養手当等事務事業							
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>事業の分割/統合の内容</b>	福祉局子育て支援室児童福祉課					
	1-4 子育て環境の充実		<b>事業所管課</b>						
<b>個別計画</b>			<b>連絡先</b>	(078)918-5027					
			<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	昭和 36 年度			
			<b>根拠法令・要綱等</b>	児童扶養手当法 児童扶養手当法に基づく児童扶養手当事務取扱規則					
			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成		その他	
				委託	○	指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	児童扶養手当の支給事務に関して、適正に審査認定・支給等ができるような体制を維持する。 特別児童扶養手当の申請等受付にかかる事務手続を適切かつ速やかに行う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
—					
—					

<b>事業内容</b>	1 児童扶養手当の審査認定・支給等にかかる事務を適正に行う。	
	2 特別児童扶養手当の県への進達に係る事務(市は受付のみ)を適正に行う。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
28決算	4,183	18,439	22,622	1,350	0	0	21,272			
29当初予算	3,000	15,350	18,350	1,232	0	0	17,118	正規	1.40	アルバイト 2.00
29決算	4,066	15,350	19,416	2,351	0	0	17,065	再任用	0.00	その他 0.00
30当初予算	2,890	20,440	23,330	1,308	0	1	22,021	任期付	2.00	合計 5.40

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	近接地旅費等	39		旅費	近接地旅費等	29
需用費	事務用消耗品費 現況届、認定請求書等印刷	533	需用費	事務用消耗品費 現況届、認定請求書等印刷	670		
委託料	システム端末保守業務 システム番号制度対応改修業務	2,849	委託料	システム端末保守業務等	1,531		
使用料及び賃借料	システムリース料 コピー使用料	645	使用料及び賃借料	システムリース料 コピー使用料	660		
	<b>合計</b>	4,066		<b>合計</b>	2,890		

## 平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142402000-001	事務事業名	児童扶養手当等事務事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	—						
	—						
<b>指標で表せない成果</b>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・制度改正に伴い、システム改修関連の事務や検証作業に時間を要し、事務の効率化が図りづらい。</li> <li>・家族形態の多様化等により認定審査に時間を要し、事務の効率化が難しい面もある。</li> </ul>							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
児童扶養手当法に基づき、適正かつ効率的に事務を遂行する。						

## 平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名 交通災害等遺児養育福祉金支給事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142402000 - 002						
		分割/統合									
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容							
	款	民生費		事業所管課							
	項	児童福祉費		福祉局子育て支援室児童福祉課							
	目	児童福祉総務費		連絡先							
	事業	交通災害等遺児養育福祉金支給事業		(078)918-5027							
施策分野		1 健康・福祉分野		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 44 年度				
		1-4 子育て環境の充実		根拠法令・要綱等		児童扶養手当法 児童扶養手当法に基づく児童扶養手当事務取扱規則					
個別計画				実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
						委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	児童扶養手当の支給事務に関して、適正に審査認定・支給等できるような体制を維持する。 特別児童扶養手当の申請等受付にかかる事務手続を適切かつ速やかに行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
—					

事業内容	1 支給対象 交通事故等により父母又はそのいずれかを失った遺児の保護者
	2 支給期間 18歳未満の遺児で学校教育法に基づく小学校、中学校、及び特別支援学校に在学する期間
	3 支給額 2,000円(児童1人あたり月額)
	4 助成対象児童数 平成28年度 8人 平成29年度 9人 平成30年度 16人(見込み)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	192	1,296	1,488	0	0	0	1,488	正規	0.15	アルバイト	0.00
29当初予算	400	1,215	1,615	0	0	0	1,615	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	200	1,215	1,415	0	0	0	1,415	任期付	0.00	合計	0.15
30当初予算	400	1,215	1,615	0	0	0	1,615				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	交通災害等遺児養育福祉金	200			扶助費	交通災害等遺児養育福祉金
	合計		200		合計		400

## 平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142402000-002	事務事業名	交通災害等遺児養育福祉金支給事業
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	—						
<b>指標で表せない成果</b>							
・児童数の増減では、事業効果の判断が困難である。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	×		×		×	
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>さまざまな要因での遺児がいるなかで、特に交通事故、地震・台風等の自然災害、就労中における事故による遺児のみに支給することは公平性を欠く。</p> <p>本事業の対象者は、児童扶養手当の対象者と重複する。</p> <p>支給額が少額であり、その効果は限定的である。</p> <p>以上を踏まえ、事業の廃止に向け検討を進める。</p>						

## 平成30年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	児童手当施行事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0142402000 - 003			
		<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計						
	<b>款</b>	民生費						
	<b>項</b>	児童福祉費						
	<b>目</b>	児童福祉総務費						
	<b>事業</b>	児童手当施行事務事業						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野	<b>事業の分割/統合の内容</b>	<b>事業所管課</b>	福祉局子育て支援室児童福祉課				
	1-4 子育て環境の充実		<b>連絡先</b>	(078)918-5027				
<b>個別計画</b>			<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	平成 24 年度		
			<b>根拠法令・要綱等</b>	児童扶養手当法 児童扶養手当法に基づく児童扶養手当事務取扱規則				
<b>実施方法</b>			直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	児童扶養手当の支給事務に関して、適正に審査認定・支給等できるような体制を維持する。 特別児童扶養手当の申請等受付にかかる事務手続を適切かつ速やかに行う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
—					

<b>事業内容</b>	1 児童手当の審査認定・支給等に係る事務 「児童手当の支給に関する法律」に基づき、適正に支給事務を行う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	15,033	21,545	36,578	1,416	0	0	35,162	正規	2.00	アルバイト	6.00
29当初予算	6,942	33,820	40,762	0	0	0	40,762	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	7,604	33,820	41,424	929	0	0	40,495	任期付	2.50	合計	10.50
30当初予算	6,531	34,050	40,581	0	0	0	40,581				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	近接地旅費等	0		旅費	近接地旅費等	10
需用費	消耗品、印刷製本費など	1,080	需用費	消耗品、印刷製本費など	1,400		
委託料	システム保守料など（駅前含む） 通知書等封入封緘業務	3,975	委託料	システム保守料など（駅前含む） 通知書等封入封緘業務	2,566		
使用料及び賃借料	システム機器賃借料等	2,549	使用料及び賃借料	システム機器賃借料等	2,555		
	<b>合計</b>		7,604		<b>合計</b>		6,531

## 平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142402000-003	事務事業名	児童手当施行事務事業		
------	----------------	-------	------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	—						
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
児童手当法及び関連法に基づき、適正かつ効率的に遂行する。						

## 平成30年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	母子自立支援事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142402000 - 004				
			分割/統合							
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>							
	款	民生費		<b>事業所管課</b>	福祉局子育て支援室児童福祉課					
	項	児童福祉費			<b>連絡先</b>	(078)918-5027				
	目	児童福祉総務費		<b>自治/法定</b>		自治+法定	開始年度	平成 3 年度		
	事業	母子自立支援事業			<b>根拠法令・要綱等</b> 児童扶養手当法 児童扶養手当法に基づく児童扶養手当事務取扱規則					
<b>施策分野</b>		1 健康・福祉分野	<b>実施方法</b>							直営
		1-4 子育て環境の充実			委託	○	指定管理			
<b>個別計画</b>										

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	児童扶養手当の支給事務に関して、適正に審査認定・支給等ができるような体制を維持する。特別児童扶養手当の申請等受付にかかる事務手続を適切かつ速やかに行う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
母子父子相談件数	母子父子自立支援員が相談対応した件数	平成30年度	件	600	
就労相談者数	就労支援員が就労相談を行った人数	平成30年度	人	170	

<b>事業内容</b>	<b>1 概要</b>	
	(1) 自立支援教育訓練給付金(国補助事業) 母子家庭の母等が、就業に向けての取り組みとして、指定している講座を受講した場合、受講料の一部を助成。	
	(2) 高等職業訓練促進給付金(国補助事業) 母子家庭の母等が、看護師・介護福祉士・保育士等の資格取得のため、1年以上養成機関で修業する場合に、給付金を支給する。	
	(3) 就労支援・母子父子相談(一部国補助事業) 平成20年度より就労支援員を置き、ハローワーク等と連携して母子家庭の母等の就業を支援。また、母子父子自立支援員による母子父子相談を実施。	
	(4) ひとり親家庭交流事業(一部国補助事業) ひとり親家庭の自立に向けた親子の交流の場を設ける。	
	(5) ひとり親家庭総合相談会(国補助事業) 児童扶養手当現況届出期間である8月を、ひとり親家庭総合支援月間として気軽に専門相談を受けられる総合相談会を実施する。	
	(6) ひとり親家庭日常生活支援事業 支援を希望するひとり親家庭に対して、児童扶養手当の1か月相当額の貸付を行うとともに、毎月の訪問を通じ、家計管理支援や日常生活の中で必要な支援を行い、その結果を基に効果的な支援施策を検討する。(モデル事業。平成29年度のみで終了。)	
	(7) ひとり親家庭応援貸付金事業 家計の安定を図るため、児童扶養手当受給者に対して、毎月、手当1か月相当額を無利子で貸し付け、手当支給時に精算する。	
	(8) ひとり親家庭生活向上事業(国補助事業) ひとり親家庭に対して、身近な相談窓口を設けるとともに、家庭訪問による相談支援を行う。	
	(9) ひとり親家庭等日常生活支援事業(国補助事業) ひとり親家庭に対して、家事支援・保育サービスを行う。	
<b>2 対象者数等</b>		
(1) 自立支援教育訓練給付金支給人数 平成28年度 4人、平成29年度 3人、平成30年度 7人(見込み)		
(2) 高等職業訓練促進給付金支給人数 平成28年度 23人、平成29年度 23人、平成30年度 31人(見込み)		
(3) 就労相談者数 平成28年度 200人、平成29年度 153人、平成30年度 170人(見込み)		
母子父子相談件数 平成28年度 326件、平成29年度 582件、平成30年度 600件(見込み)		
(4) 実施回数 平成28年度 4回、平成29年度 5回、平成30年度 5回(見込み)		
(5) 相談件数 平成28年度 146件、平成29年度 72件、平成30年度 100件(見込み)		
(6) 支援したひとり親家庭数 平成29年度 20件		
(7) 貸付件数 平成30年度 200件(見込み)		
(8) 家庭訪問型相談件数 平成30年度 240件(見込み)		
(9) 利用件数 平成30年度 400件(見込み)		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	27,030	15,901	42,931	23,326	0	0	19,605	正規	3.80	アルバイト	0.00
29当初予算	44,993	42,775	87,768	23,746	0	0	64,022	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	35,103	42,775	77,878	23,716	0	0	54,162	任期付	3.00	合計	6.80
30当初予算	124,550	38,880	163,430	31,201	0	82,060	50,169				

<b>29年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>30年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費等	55		需用費	事務用消耗品等	160
	需用費	事務用消耗品等	130		役務費	ひとり親家庭応援貸付金事業郵便料	90
	委託料	ひとり親家庭総合支援事業 母子父子寡婦資金貸付システム導	9,162		委託料	ひとり親家庭総合支援事業 ひとり親家庭生活向上事業 など	6,900
	使用料及び賃借料	コピー使用料	23		扶助費	高等職業訓練促進給付金 自立支援教育訓練給付金 など	35,325
	扶助費	高等職業訓練促進給付金 自立支援教育訓練給付金 など	25,733		貸付金	ひとり親家庭応援貸付金事業	82,000
					その他	旅費(近接地旅費等)、使用料及び賃借料(コピー使用料)	75
	<b>合計</b>				35,103	<b>合計</b>	

## 平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142402000-004	事務事業名	母子自立支援事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	母子父子相談件数	母子父子自立支援員が相談対応した件数			326	582	600
		平成30年度	件	600			
	就労相談者数	就労支援員が就労相談を行った人数			200	153	170
		平成30年度	人	170			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ひとり親家庭の自立に向けて、経済的支援のほか相談の機会を増やし、情報提供の充実を図っている。</li> <li>・各事業を継続実施し、ひとり親家庭を総合的に支援していく。</li> </ul>						

## 平成30年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	こども医療費助成事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0142402000 - 005				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	民生費		<b>事業所管課</b>	福祉局子育て支援室児童福祉課				
	<b>項</b>	児童福祉費		<b>連絡先</b>	(078)918-5027				
	<b>目</b>	児童福祉総務費		<b>自治/法定</b>	自治+法定	<b>開始年度</b>	昭和 48 年度		
	<b>事業</b>	こども医療費助成事業		<b>根拠法令・要綱等</b>	児童扶養手当法 児童扶養手当法に基づく児童扶養手当事務取扱規則				
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成		その他	
	1-4 子育て環境の充実			委託	○	指定管理			
<b>個別計画</b>									

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	児童扶養手当の支給事務に関して、適正に審査認定・支給等ができるような体制を維持する。 特別児童扶養手当の申請等受付にかかる事務手続を適切かつ速やかに行う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	助成対象児童数	助成を行った児童数	平成30年度	人	43,500

<b>事業内容</b>	1 助成対象 中学校修了前のこどもを養育している者で健康保険に加入している者
	2 助成期間 15歳に達する年度の末まで(中学校修了前)
	3 助成内容 通院・入院とも中学3年生まで、保護者負担なし、所得制限なし
	4 助成対象児童数(各年度末) 平成28年度 42,657人、平成29年度 43,050人、平成30年度 43500人(見込み)
	5 助成額 平成28年度 1,293,068千円、平成29年度 1,341,830千円、平成30年度 1,350,000千円(見込み)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	1,381,391	27,645	1,409,036	297,251	0	0	1,111,785				
29当初予算	1,453,170	23,220	1,476,390	288,100	0	0	1,188,290	正規	2.30	アルバイト	0.00
29決算	1,431,618	23,220	1,454,838	294,993	0	0	1,159,845	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	1,438,858	31,590	1,470,448	304,750	0	0	1,165,698	任期付	4.80	合計	7.10

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	旅費(近接地旅費)	1			需用費	事務用消耗品等 印刷製本費
需用費	事務用消耗品等 印刷製本費	946		役務費	医療機関等事務処理費 審査支払事務手数料、郵便料	91,550	
役務費	医療機関等事務処理費 審査支払事務手数料、郵便料	88,207		委託料	給付調整にかかるシステム改修 業務、受給者証等封入封緘業務	5,023	
委託料	受給者証等封入封緘業務	453		使用料及び賃借料	コピー使用料	240	
使用料及び賃借料	コピー使用料	181		扶助費	こども医療費助成額	1,340,000	
扶助費	こども医療費助成額	1,341,830		その他	旅費(近接地旅費) 備品購入費(シュレッダー)	210	
<b>合計</b>			1,431,618	<b>合計</b>			1,438,858

## 平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142402000-005	事務事業名	こども医療費助成事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	助成対象児童数	助成を行った児童数			42,657	43,050	43,500
		平成30年度	人	43,500			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>県制度を超えて先行的に充実を図り、平成25年7月より制度を拡大している。                      今後も適正な制度運営を継続していく。</p>						

## 平成30年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	未熟児養育医療費助成事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0142402000 - 006		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計					
	<b>款</b>	民生費					
	<b>項</b>	児童福祉費					
	<b>目</b>	児童福祉総務費					
	<b>事業</b>	未熟児養育医療費助成事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>事業所管課</b>	福祉局子育て支援室児童福祉課			
	1-4 子育て環境の充実		<b>連絡先</b>	(078)918-5027			
<b>個別計画</b>			<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	平成 25 年度	
			<b>根拠法令・要綱等</b>	児童扶養手当法 児童扶養手当法に基づく児童扶養手当事務取扱規則			
			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	
				委託		指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	児童扶養手当の支給事務に関して、適正に審査認定・支給等できるような体制を維持する。 特別児童扶養手当の申請等受付にかかる事務手続を適切かつ速やかに行う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
給付対象児童数	助成を行った人数	平成30年度	人	70	
<b>事業内容</b>	1 助成対象 身体の発育が未熟なまま出生した乳児で、医師が入院養育を必要と認めた場合 2 助成期間 指定医療機関に入院している間 3 助成内容 入院医療費、入院時食事療養費を無料とする  ※公費負担額より、徴収基準額に応じた自己負担額を除いた額の1/2が国、1/4が県と市の負担となる。				
	4 助成対象者数・助成額				
	平成28年度 助成対象者 66人 助成額 16,709,861円				
	平成29年度 助成対象者 65人 助成額 17,364,251円 平成30年度(見込み) 助成対象者 70人 助成額 20,000千円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	16,717	11,195	27,912	6,847	0	0	21,065	正規	0.35	アルバイト	0.00
29当初予算	20,024	3,105	23,129	11,250	0	0	11,879	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	17,370	3,105	20,475	9,847	0	0	10,628	任期付	0.20	合計	0.55
30当初予算	20,020	3,375	23,395	11,250	0	0	12,145				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	役員費	請求委託手数料	6		20	役員費	請求委託手数料
扶助費	養育医療扶助費	17,364	20,000	扶助費	養育医療扶助費	20,000	
	<b>合計</b>		17,370		<b>合計</b>		20,020

## 平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142402000-006	事務事業名	未熟児養育医療費助成事業		
------	----------------	-------	--------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	給付対象児童数	助成を行った人数			66	65	70
		平成30年度	人	70			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
国の制度に沿って現行どおり実施していく。						

## 平成30年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	母子家庭等医療費助成事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0142402000 - 007			
		<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	民生費		<b>事業所管課</b>	福祉局子育て支援室児童福祉課			
	<b>項</b>	児童福祉費			<b>連絡先</b>	(078)918-5027		
	<b>目</b>	児童福祉総務費		<b>自治/法定</b>		法定受託事務	<b>開始年度</b>	昭和 54 年度
	<b>事業</b>	母子家庭等医療費助成事業				<b>根拠法令・要綱等</b> 児童扶養手当法 児童扶養手当法に基づく児童扶養手当事務取扱規則		
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成			
	1-4 子育て環境の充実		委託		指定管理			
<b>個別計画</b>								

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	児童扶養手当の支給事務に関して、適正に審査認定・支給等できるような体制を維持する。 特別児童扶養手当の申請等受付にかかる事務手続を適切かつ速やかに行う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	助成対象者数	助成を行った人数	平成30年度	人	2100

<b>事業内容</b>	1 助成対象 母子(父子)家庭の母(父)と児童及びこれらに準じる児童で、所得が児童扶養手当の全部支給所得制限以内の者
	2 助成期間 児童が18歳に達する年度末まで、又は高校課程及び外国人学校に在学中の児童が20歳に達する月の末まで
<b>事業内容</b>	3 助成内容(平成26年7月～県の第3次行革プランによる制度見直しに合わせて改正)
	(1) 母子(父子)家庭の母(父) 外来 1日800円を限度に月2回まで保護者負担 入院 月3,200円を限度に1割を保護者負担(連続入院4ヶ月目以降負担なし)
	(2) 対象児童 外来 1日600円を限度に月2回まで保護者負担 入院 月2,400円を限度に1割を保護者負担(連続入院4ヶ月目以降負担なし) (軽減措置) 市民税非課税世帯で世帯全員の公的年金収入と所得の合計から公的年金収入分の雑所得を差し引いた合計が800,000円以下の場合 外来 1日400円を限度に月2回まで保護者負担 入院 月1,600円を限度に1割を保護者負担(連続入院4ヶ月目以降負担なし) ※年少扶養控除廃止等の税制改正の影響がないかたちで制度を維持
	4 助成対象者数 平成28年度 2,166人、平成29年度 2,093人、平成30年度 2,100人(見込み)
	5 助成額 平成28年度 66,202千円、平成29年度 62,536千円、平成30年度 72,000千円(見込み)

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	69,687	19,530	89,217	23,242	0	0	65,975	正規	1.35	アルバイト	1.00
29当初予算	78,693	14,675	93,368	24,000	0	0	69,368	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	66,029	14,675	80,704	22,850	0	0	57,854	任期付	1.00	合計	3.35
30当初予算	75,810	15,485	91,295	23,680	0	0	67,615				

<b>29年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>30年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	需用費	事務用消耗品費 受給者証印刷等	310		旅費	近接地旅費等	3
	役務費	医療機関等事務処理費 審査支払事務手数料	3,159		需用費	事務用消耗品費 受給者証印刷等	380
	使用料及び賃借料	コピー使用料	24		役務費	医療機関等事務処理費 審査支払事務手数料	3,400
	扶助費	母子家庭等医療費助成額	62,536		使用料及び賃借料	コピー使用料	27
					扶助費	母子家庭等医療費助成額	72,000
<b>合計</b>			66,029	<b>合計</b>			75,810

## 平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142402000-007	事務事業名	母子家庭等医療費助成事業		
------	----------------	-------	--------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	助成対象者数	助成を行った人数			2,166	2,093	2,100
		平成30年度	人	2100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>県の補助事業として県下全市町で実施されている、県の第3次行革プランによる制度見直しに合わせて平成26年7月より改正した(所得制限額及び一部負担金額の引上げ)。なお、対象児童(高校生)については、改正前の助成内容を適用している(市単独事業)。</p>						

## 平成30年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	母子生活支援施設入所事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0142402000 - 008		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>事業所管課</b>	福祉局子育て支援室児童福祉課			
	<b>項</b>	児童福祉費	<b>連絡先</b>	(078)918-5027			
	<b>目</b>	児童措置費	<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	平成 10 年度	
	<b>事業</b>	母子生活支援施設入所事業	<b>根拠法令・要綱等</b>	児童扶養手当法 児童扶養手当法に基づく児童扶養手当事務取扱規則			
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他		
<b>個別計画</b>			委託	○	指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	児童扶養手当の支給事務に関して、適正に審査認定・支給等できるような体制を維持する。 特別児童扶養手当の申請等受付にかかる事務手続を適切かつ速やかに行う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	措置世帯数	母子生活支援施設に入所措置した世帯数	平成30年度	世帯	5

<b>事業内容</b>	<b>1 概要</b>
	<p>(1) 児童入所施設措置費 適切な母子生活支援施設に措置し、その施設に対して、児童福祉法により規定された措置費を支払う。 また、入所者において、入所者負担金が発生する場合は、それを請求して収納する。</p> <p>(2) 産休等代替職員費補助事業 母子生活支援施設において、産前産後休暇または傷病休暇を取得した職員の代わりに新たに職員を雇用した場合に施設に対して補助を行う。</p>
<b>事業内容</b>	<b>2 実績・見込み</b>
	<p>(1) 措置世帯数 平成28年度末 1世帯 平成29年度末 5世帯 平成30年度末（見込み） 5世帯</p> <p>(2) 補助件数 平成30年度末（見込み） 2件</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	7,001	4,670	11,671	5,457	0	0	6,214	正規	0.50	アルバイト	0.00
29当初予算	22,010	4,195	26,205	16,500	0	10	9,695	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	10,986	4,195	15,181	7,934	0	0	7,247	任期付	0.20	合計	0.70
30当初予算	22,010	4,590	26,600	10,500	0	10	16,090				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	扶助費	母子生活支援施設措置費	10,986		扶助費	母子生活支援施設措置費 産休等代替職員費補助	22,010
	<b>合計</b>		10,986	<b>合計</b>	22,010		

## 平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142402000-008	事務事業名	母子生活支援施設入所事業
------	----------------	-------	--------------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	措置世帯数	母子生活支援施設に入所措置した世帯数			1	5	5
		平成30年度	世帯	5			
指標で表せない成果							
・世帯の状況により措置期間に差異がある。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
母子生活支援施設での支援が必要な母子世帯について措置を行う。						

## 平成30年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	助産施設入所事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0142402000 - 009				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	<b>款</b>	民生費							
	<b>項</b>	児童福祉費							
	<b>目</b>	児童措置費							
	<b>事業</b>	助産施設入所事業							
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>事業所管課</b>	福祉局子育て支援室児童福祉課					
	1-4 子育て環境の充実		<b>連絡先</b>	(078)918-5027					
<b>個別計画</b>			<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	不明			
			<b>根拠法令・要綱等</b>	児童扶養手当法 児童扶養手当法に基づく児童扶養手当事務取扱規則					
			<b>実施方法</b>	直営		補助・助成	○	その他	
				委託	○	指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	児童扶養手当の支給事務に関して、適正に審査認定・支給等できるような体制を維持する。 特別児童扶養手当の申請等受付にかかる事務手続を適切かつ速やかに行う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	利用者数	利用者数を経済的理由により入院助産を受けることができない妊産婦の母体保護と安全な出産が確保された指標とする。	平成30年度	人	21

<b>事業内容</b>	1 助産施設として指定を受けた民間の産婦人科で実施 2 国基準により所得に応じて利用者から入所者負担金を徴収する。 3 事業実績 【利用者数状況】 平成28年度 18名、平成29年度 16名、平成30年度 21人(見込み)
-------------	---

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	10,839	810	11,649	3,807	0	245	7,597	正規	0.50	アルバイト	0.00
29当初予算	15,950	2,430	18,380	6,729	0	410	11,241	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	10,249	2,430	12,679	4,162	0	298	8,219	任期付	0.00	合計	0.50
30当初予算	13,050	4,050	17,100	3,485	0	430	13,185				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	助産施設運営に対する委託料	5,250		5,750	委託料	助産施設運営に対する委託料
扶助費	助産施設保護費	4,999	7,300	扶助費	助産施設保護費	7,300	
	<b>合計</b>		10,249		<b>合計</b>		13,050

## 平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142402000-009	事務事業名	助産施設入所事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用者数	利用者数を経済的理由により入院助産を受けることができない妊産婦の母体保護と安全な出産が確保された指標とする。			18	16	21
		平成30年度	人	21			
<b>指標で表せない成果</b>							
出産・育児には保護者の経済的負担が付きものだが、本事業は、その負担を軽減するものとして、安心して子育てできる環境作りに貢献している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童福祉法に定められた事業であり、市の事業として、市が主体となって実施する必要性は認められる。</li> <li>・産婦人科や産婦人科医の減少に伴い、委託先の助産施設の確保が困難な中、適正かつ円滑に実施されていると認められる。</li> <li>・民間の施設に事業を委託しているため、人件費等を削減できている。</li> <li>・入所者負担金については、国の基準どおりとなっている。</li> <li>・現在は施設が西地域に1か所のみとなっており、他市の状況も踏まえて施設の整備を検討していく必要がある。</li> </ul>						

## 平成30年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	児童扶養手当支給事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0142402000 - 010		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	<b>款</b>	民生費					
	<b>項</b>	児童福祉費					
	<b>目</b>	児童措置費					
	<b>事業</b>	児童扶養手当支給事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野	事業所管課 福祉局子育て支援室児童福祉課					
	1-4 子育て環境の充実						
<b>個別計画</b>			<b>連絡先</b>	(078)918-5027			
			<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	平成 14 年度	
<b>実施方法</b>			<b>根拠法令・要綱等</b>	児童扶養手当法 児童扶養手当法に基づく児童扶養手当事務取扱規則			
				<b>直営</b>	○	<b>補助・助成</b>	
		<b>委託</b>		<b>指定管理</b>			
				<b>その他</b>			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	児童扶養手当の支給事務に関して、適正に審査認定・支給等できるような体制を維持する。 特別児童扶養手当の申請等受付にかかる事務手続を適切かつ速やかに行う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	年度末受給者数	年度末受給者数	平成30年度	人	2400

<b>事業内容</b>	<p>1 支給対象 父又は母と生計をともにできない児童の母又は父、もしくは養育者 平成26年12月より、公的年金額が児童扶養手当額より低い場合は、その差額分の児童扶養手当を受給することが可能となった。 ※所得等により、全部支給、一部支給、全部停止に分かれる。</p> <p>2 支給期間 児童が18歳に達する年度の末まで 心身に中度以上の障害を有する児童については20歳未満</p> <p>3 支給方法 指定口座に振り込み(12月、4月、8月)</p> <p>4 支給額(月額) 全部支給…42,290円 一部支給…9,980円～42,280円 &lt;間差額10円&gt; ※ 第2子加算 最大9,990円、第3子加算 最大5,990円</p> <p>5 年度末受給者数 平成28年度 2,346人、平成29年度 2,235人、平成30年度 2,400人(見込み)</p> <p>6 給付額 平成28年度 1,162,000千円、平成29年度 1,159,978千円、平成30年度 1,226,000千円(見込み)</p>
-------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	1,161,999	22,842	1,184,841	389,013	0	1,840	793,988	正規	1.50	アルバイト	0.00
29当初予算	1,260,000	12,555	1,272,555	420,000	0	1,000	851,555	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	1,159,978	12,555	1,172,533	388,836	0	0	783,697	任期付	0.00	合計	1.50
30当初予算	1,226,000	12,150	1,238,150	408,667	0	1,000	828,483				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	児童扶養手当費		1,159,978		扶助費
	<b>合計</b>		1,159,978		<b>合計</b>		1,226,000

## 平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142402000-010	事務事業名	児童扶養手当支給事業		
------	----------------	-------	------------	--	--

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	年度末 受給者数	年度末受給者数			2346	2235	2400
		平成30年度	人	2400			
<b>指標で表せない成果</b>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・認定請求時や現況届提出時の聴き取り、又、随時訪問調査を実施し、適正な制度運用に努めている。</li> <li>・受給者数や給付額では、事業成果を図ることはできない。</li> </ul>							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
児童扶養手当法に基づき、適正に事業を継続する。						

## 平成30年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	児童手当支給事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0142402000 - 011	
		<b>分割/統合</b>				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>			
	<b>款</b>	民生費				
	<b>項</b>	児童福祉費				
	<b>目</b>	児童措置費				
	<b>事業</b>	児童手当支給事業				
<b>事業所管課</b>		福祉局子育て支援室児童福祉課				
<b>連絡先</b>		(078)918-5027				
<b>自治/法定</b>		法定受託事務	<b>開始年度</b>	平成 24 年度		
<b>根拠法令・要綱等</b>		児童扶養手当法 児童扶養手当法に基づく児童扶養手当事務取扱規則				
<b>実施方法</b>		直営	○	補助・助成	その他	
		委託		指定管理		
<b>施策分野</b>		1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実				
<b>個別計画</b>						

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	児童扶養手当の支給事務に関して、適正に審査認定・支給等できるような体制を維持する。 特別児童扶養手当の申請等受付にかかる事務手続を適切かつ速やかに行う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	受給対象児童（延人数）	対象児童数	平成30年度	人	464700

<b>事業内容</b>	1 支給額 3歳未満 月額15,000円 3歳以上小学校修了前(第1子・第2子) 月額10,000円 3歳以上小学校修了前(第3子以降) 月額15,000円 中学生 月額10,000円 所得制限超過世帯 一律 月額 5,000円  ※所得制限 平成24年6月分から実施
	2 支給対象 中学校修了前(15歳に達する年度の末まで)の子どもを養育している者 * 公務員は所属庁より支給
	3 支給方法 指定口座に前月までの4か月分を、6月15日、10月15日、2月15日に支給
	4 給付対象児童数(延人数) 平成28年度 458,692人、平成29年度 461,948人、平成30年度464,700人(見込み)
	5 給付額 平成28年度 4,997,875千円、平成29年度 5,037,805千円、平成30年度 5,120,000千円(見込み)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	4,997,875	12,150	5,010,025	4,260,391	0	2,537	747,097	正規	1.50	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
29当初予算	5,070,000	11,340	5,081,340	4,307,490	0	500	773,350	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	5,037,805	11,340	5,049,145	4,273,241	0	0	775,904	任期付	0.00	合計	1.50
30当初予算	5,120,000	12,150	5,132,150	4,352,005	0	500	779,645				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	児童手当費	5,037,805		扶助費	児童手当費	5,120,000
	<b>合計</b>		5,037,805	<b>合計</b>		5,120,000	

## 平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142402000-011	事務事業名	児童手当支給事業		
------	----------------	-------	----------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	受給対象児童 (延人数)	対象児童数			458692	461,948	464700
		平成30年度	人	464700			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
児童手当法に基づき、現行どおり継続する。						

## 平成30年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	母子父子寡婦福祉資金貸付事業		新規/継続	新規事業	整理番号	0142402000 - 012		
			分割/統合					
<b>関連予算科目</b>	会計	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	事業の分割/統合の内容					
	款	母子等福祉資金貸付事業費		事業所管課	福祉局子育て支援室児童福祉課			
	項	母子等福祉資金貸付事業費		連絡先	(078)918-5027			
	目	母子等福祉資金貸付事業費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度	
	事業	母子父子寡婦福祉資金貸付事業		根拠法令・要綱等	児童扶養手当法 児童扶養手当法に基づく児童扶養手当事務取扱規則			
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
	1-4 子育て環境の充実			委託	指定管理			
<b>個別計画</b>								

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	児童扶養手当の支給事務に関して、適正に審査認定・支給等できるような体制を維持する。 特別児童扶養手当の申請等受付にかかる事務手続を適切かつ速やかに行う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
償還金収納率（現年度分）	収納額 ÷ 調定額	平成30年度	%	97	
償還金収納率（過年度分）	収納額 ÷ 調定額	平成30年度	%	4	

<b>事業内容</b>	1 対象者 ①母子家庭の母、父子家庭の父 ②寡婦 ③40歳以上の配偶者のない女子 ④母子家庭の母または父子家庭の父が扶養する児童、寡婦が扶養する子、父母のない児童（20歳未満）				
	2 貸付資金（12種類） 修学資金、就学支度資金、就職支度資金、修業資金、技能習得資金、事業開始資金、事業継続資金、医療介護資金、生活資金、結婚資金、住宅資金、転宅資金				
	3 貸付金の支払業務 貸付金を希望する方の相談を行う。 貸付金申請の受付・審査を行う。 貸付決定者に対し貸付金支払を行う。				
	4 貸付金の償還業務 償還金の納入通知を行い口座振替等で収納を行う。（月賦・半年賦・年賦） 滞納者への督促や償還指導を行う。				
	5 貸付及び償還者数 68名（H30年4月1日時点）  ※中核市移行により実施				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.65	アルバイト	0.00
29当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.30	合計	0.95
30当初予算	20,660	6,075	26,735	0	10,000	5,000	11,735				

<b>29年度決算事業費明細</b>	区分（節）	内容	金額	<b>30年度当初予算事業費明細</b>	区分（節）	内容	金額	
						旅費	近接地旅費等	5
						需用費	事務用消耗品費 印刷製本費	100
						役務費	郵便料、口座振替手数料	95
						委託料	システム保守料 口座振替収納ポート委託料	460
						貸付金	母子父子寡婦福祉資金貸付金	20,000
		<b>合計</b>			0		<b>合計</b>	20,660

## 平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142402000-012	事務事業名	母子父子寡婦福祉資金貸付事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	償還金収納率(現年度分)	収納額 ÷ 調定額			-	-	97
		平成30年度	%	97			
	償還金収納率(過年度分)	収納額 ÷ 調定額			-	-	4
		平成30年度	%	4			
<b>指標で表せない成果</b>							
修学資金等の貸付を行うことで、ひとり親家庭や寡婦の生活の安定と向上を図り、進学等により児童の健やかな成長に寄与している。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、適正に事業を実施する。 貸付者からの償還金が次の貸付原資となるため、適正な償還指導を行い償還率を高めていく。						

# 平成30年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	予防接種一般事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0142403000 - 001			
		<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	衛生費		<b>事業所管課</b>	福祉局子育て支援室こども健康課			
	<b>項</b>	保健衛生費			<b>連絡先</b>	(078)918-5656		
	<b>目</b>	予防費		<b>自治/法定</b>		自治+法定	<b>開始年度</b>	不明
	<b>事業</b>	予防接種一般事務事業				<b>根拠法令・要綱等</b>	予防接種法・明石市法定外予防接種事故災害補償規則・明石市予防接種健康被害調査委員会設置要綱	
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成		その他	
<b>個別計画</b>			委託		指定管理			

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 予防接種法に基づく法定接種、市の行政措置接種などすべての予防接種に共通する事業として、予防接種による健康被害対策に関連する事務などを取り扱う。予防接種制度を適正かつ円滑に施行する。

<b>事業の目的・目標</b>	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	委員会開催	委員会を開催した回数(医療機関に接種時の留意点の周知や事故の防止に係る説明会などを継続的に実施し、健康被害が起きないようにする)	平成30年度	回	0

予防接種法に基づく法定接種、市の行政措置接種などすべての予防接種に共通する事業として、予防接種による健康被害対策に関連する事務などを取り扱う。

①予防接種健康被害調査委員会の庶務  
 ②予防接種健康被害給付に関する事務処理  
 ③予防接種に関する研修への参加、3市2町連絡調整会議への参加  
 ④予防接種に関する賠償保険等の申請手続き  
 ⑤その他集団での予防接種が必要になった時の準備

予防接種健康被害給付実績

**事業内容**  
 平成28年度実績 1件、医療手当 430,700円、医療費 12,540円、障害年金4,952,700円  
 平成29年度実績 1件、医療手当 435,600円、医療費 12,650円、障害年金4,956,600円  
 平成30年度見込 1件、医療手当 435,600円、医療費 150,000円、障害年金4,974,600円

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	6,026	4,786	10,812	0	0	0	10,812	正規	0.22	アルバイト	0.00
29当初予算	6,747	8,559	15,306	4,372	0	0	10,934	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	6,074	8,559	14,633	0	0	0	14,633	任期付	0.35	合計	0.57
30当初予算	6,635	2,727	9,362	4,334	0	0	5,028				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	予防接種健康被害調査委員会報償費	0		報償費	予防接種健康被害調査委員会報償費	100
旅費	研修会等旅費	16	旅費	研修会等旅費	36		
需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	20	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	303		
負担金補助及び交付金	予防接種健康被害給付金など	6,038	負担金補助及び交付金	予防接種健康被害給付金など	6,196		
<b>合計</b>			6,074	<b>合計</b>			6,635

## 平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142403000-001	事務事業名	予防接種一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	委員会開催	委員会を開催した回数(医療機関に接種時の留意点の周知や事故の防止に係る説明会などを継続的に実施し、健康被害が起きないようにする)			0	0	0
		平成30年度	回	0			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
予防接種法に基づき実施している健康被害給付事業は、予防接種を推進する上で必要不可欠な事業であり、常に円滑に実施することが求められる。						

# 平成30年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	乳幼児法定予防接種事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0142403000 - 002				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	衛生費		<b>事業所管課</b>	福祉局子育て支援室こども健康課				
	<b>項</b>	保健衛生費			<b>連絡先</b>	(078)918-5656			
	<b>目</b>	予防費				<b>自治/法定</b>	自治+法定	<b>開始年度</b>	昭和 26 年度
	<b>事業</b>	乳幼児法定予防接種事業							
		<b>根拠法令・要綱等</b>	予防接種法						
			<b>実施方法</b>	直営			補助・助成	その他	
				委託	○		指定管理		
<b>施策分野</b>		1 健康・福祉分野							
		1-5 地域医療の充実							
<b>個別計画</b>									

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 予防接種法で定められた対象年齢で明石市に居住する者に対し、下記予防接種を実施することにより、疾病の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上及び増進を図る。 ※A類疾病(乳幼児期):ヒブ、小児用肺炎球菌、B型肝炎、四種混合、不活化ポリオ、BCG、麻しん・風しん1～2期、水痘、日本脳炎1期（学童期）:日本脳炎2期、二種混合、子宮頸がん

<b>成果指標</b>				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
接種者数(A類疾病)	法定接種の延接種者数 ※対象者や接種回数が変わり接種率による比較ができないため延接種者数とする	平成30年度	人	各接種につき100%達成を目標とする。

・予防接種法に基づく法定接種を個別接種で実施。個別勧奨通知やリーフレットの配布など接種率の向上に努めている。

	平成30年度見込み		平成29年度実績		平成28年度実績		平成27年度実績	
	延接種者数	接種率	延接種者数	接種率	延接種者数	接種率	延接種者数	接種率
ヒブ(4回)	10,963	103.0%	10,822	101.7%	10,814	102.3%	10,762	107.9%
小児用肺炎球菌(4回)	10,963	103.0%	10,837	101.8%	10,831	102.5%	10,784	108.1%
B型肝炎(3回)	7,983	100.0%	8,124	101.8%	4,225	53.3%	-	-
四種混合(4回)	10,963	103.0%	11,002	103.4%	10,827	102.5%	10,530	105.6%
三種混合(4回)	-	-	-	-	-	-	18	0.2%
不活化ポリオ(4回)	43	0.4%	81	0.8%	90	0.9%	249	2.5%
BCG(1回)	2,714	102.0%	2,731	102.6%	2,686	101.7%	2,656	106.5%
麻しん・風しん 1・2期(2学年)	5,426	99.2%	5,440	98.3%	5,263	98.5%	5,127	99.4%
水痘(2回)	5,322	100.0%	5,390	97.7%	5,365	98.9%	6,057	93.4%
日本脳炎 9歳未満(3回)	8,256	104.2%	8,080	101.9%	8,256	100.6%	8,125	106.3%
日本脳炎 9歳以上(1回)	2,007	75.9%	2,012	76.0%	2,007	75.6%	1,427	63.4%
二種混合(1回)	2,044	76.8%	2,003	76.4%	2,010	86.8%	1,815	67.0%
子宮頸がん(3回)	10	0.3%	9	0.2%	4	0.1%	13	0.3%

・平成24年9月1日、生ポリオワクチンに代わり不活化ポリオワクチンが導入され、平成24年11月1日、四種混合ワクチンが導入された。  
 ・平成25年4月1日、ヒブ、小児用肺炎球菌、子宮頸がん予防ワクチンが法定予防接種に導入された。その際、未接種分の接種券を送付したため接種率が向上している。しかし、子宮頸がんは平成25年6月14日より勧奨差し控えとなっているため接種率が下がっている。  
 ・四種混合、ポリオ、三種混合の被接種者は「四種混合」もしくは「三種混合・ポリオ」のいずれかの接種となる。  
 ・子宮頸がんは、平成25年度より積極的な接種勧奨差し控え中（現在、厚労省の専門部会において接種勧奨の再開の是非について審議中。）  
 ・平成28年10月1日より0歳児を対象としたB型肝炎ワクチンの定期接種開始。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	564,928	16,224	581,152	0	0	0	581,152	正規	1.82	アルバイト	0.00
29当初予算	572,771	16,578	589,349	0	0	0	589,349	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	584,779	16,578	601,357	0	0	0	601,357	任期付	1.29	合計	3.11
30当初予算	576,220	18,225	594,445	0	0	0	594,445				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費、医薬材料費(ワクチン代)	316,203			需用費	消耗品費、印刷製本費、医薬材料費(ワクチン代)
委託料	各医師会への接種委託料、勧奨ハガキ圧着加工費ほか	265,708		委託料	各医師会への接種委託料、勧奨ハガキ圧着加工費ほか	258,000	
扶助費	償還払い用(県外接種者等)	2,868		扶助費	償還払い用(県外接種者等)	4,100	
	<b>合計</b>		584,779		<b>合計</b>		576,220

## 平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142403000-002	事務事業名	乳幼児法定予防接種事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	接種者数(A類疾病)	法定接種の延接種者数 ※対象者や接種回数 が変わり接種率による比較ができないため延接 種者数とする			62,378	66,531	66,694
		平成30年度	人	各接種につき100% 達成を目標とする。			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
法に定められた定期接種のため、対象者が期限内に接種できるよう今後とも努める。						

## 平成30年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	乳幼児任意接種助成事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0142403000 - 003		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	衛生費					
	<b>項</b>	保健衛生費					
	<b>目</b>	予防費					
	<b>事業</b>	乳幼児任意接種助成事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>事業所管課</b>	福祉局子育て支援室こども健康課			
	1-5 地域医療の充実		<b>連絡先</b>	(078)918-5656			
<b>個別計画</b>			<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 27 年度	
			<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市乳幼児法定外予防接種実施要綱			
			<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他	
				委託	○	指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	近年、新ワクチンの承認や予防接種に対する社会的関心の高まりなどから、自費で任意接種を受けさせる乳幼児の保護者が増加している。また、国の専門部会では、おたふくかぜ等のワクチンについて、広く接種を推進する旨の提言がなされ、その必要性が認められていることから、これらの接種費用の一部助成により、保護者の負担の軽減を図り、もって、予防接種の推進による乳幼児の健康保持に寄与することを目的とする。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	利用率	利用者／対象者	平成30年度	%	75
<b>事業内容</b>	①対象者 平成27年4月1日以降生まれの0～3歳児 定期接種の早期開始を促すため、定期接種開始を要件とする。 ②助成内容 2,000円×2回 ※下記より選択 おたふくかぜ、ロタウイルス感染症、B型肝炎、インフルエンザ ③実施時期 平成27年6月～ ※初年度は地方創生事業として実施。平成26年度予算を平成27年度繰越明許費として執行 ※平成28年度明石市まち・ひと・しごと創生総合戦略にかかる施策 ※平成28年度から地域医療課より移管				
	平成28年度実績 ロタ 2,496名 B型肝炎 423名 インフルエンザ 165名 おたふくかぜ 152名 計3,236名/5,284名=61.2% 平成29年度実績 ロタ 2,979名 B型肝炎 63名 インフルエンザ 390名 おたふくかぜ 392名 計3,824名/5,322名=71.9% 平成30年度見込み 3,991名/5,322名=75.0%				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	6,791	3,913	10,704	0	0	0	10,704	正規	0.92	アルバイト	0.00
29当初予算	8,290	8,856	17,146	0	0	0	17,146	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	8,105	8,856	16,961	0	0	0	16,961	任期付	0.52	合計	1.44
30当初予算	8,290	8,856	17,146	0	0	0	17,146				

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額
需用費	消耗品費	152	需用費	消耗品費	150
委託料	医師会への接種委託料	7,481	委託料	医師会への接種委託料	7,740
扶助費	指定医療機関以外での接種者へ償還払い	472	扶助費	指定医療機関以外での接種者へ償還払い	400
<b>合計</b>		8,105	<b>合計</b>		8,290

## 平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142403000-003	事務事業名	乳幼児任意接種助成事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用率	利用者／対象者			61.2	71.9	75.0
		平成30年度	%	75			
<b>指標で表せない成果</b>							
定期接種以外のワクチン接種により予防できる感染症と予防接種の効果の普及啓発							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
対象となるワクチンは、インフルエンザを除き、国の専門部会で定期化の検討がされている。初年度のみ地方創生事業として実施したが、定期化実現までの間は、市単独事業として、できる限り現行制度を継続する必要がある。						

## 平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名 母子保健事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142403000 - 004		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	衛生費					
	項	保健衛生費					
	目	母子保健費					
	事業	母子保健事業					
施策分野		1 健康・福祉分野		事業の分割/統合の内容	事業所管課 福祉局子育て支援室こども健康課		
		1-6 健康づくりの推進					
個別計画		新あかし健康プラン21		連絡先	(078)918-5656		
		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 40 年度		
		根拠法令・要綱等	母子保健法 第10条・16条				
			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
			委託		指定管理		
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）						
	乳幼児・妊産婦等を対象に健康相談・健康教室・家庭訪問等の事業を行い、乳幼児の健やかな成長を促し、保護者の育児支援を行うことを目的とする。						
	成果指標						
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値		
	乳幼児用身長計・体重計設置場所数	地域の身近な子育て支援の拠点に設置した数を指標とする。	平成30年度	か所	14		
	家庭訪問実施件数	保健師が実施する家庭訪問の実施状況を活動指標とする。	平成30年度	件	2,700		
事業内容	① 乳幼児保健相談：市内4ヶ所(こども健康センター、大久保市民センター、魚住市民センター、ふれあいプラザあかし西)で乳幼児健康診査事後指導を目的とした健康相談を実施。(平成29年度のみ試験的に大久保市民センター開催分を山手・大久保・谷八木・大久保南コミセンへ変更) (実績)平成28年度:581人 平成29年度455人、平成30年度見込み500人						
	② すくすく相談：乳幼児の発達や育児について、臨床心理士による個別相談を行う。 (実績)平成28年度:45回 117人 平成29年度43回 115人、平成30年度見込み65回195人						
	③ 家庭訪問、電話相談：来所が難しい場合や家庭の状況を知る必要がある場合は、訪問や電話にて個別相談を行う。 (実績)平成28年度:家庭訪問 2,101人 電話相談 4,102人 平成29年度:家庭訪問 2,505人 電話相談 3,997人 平成30年度見込み:家庭訪問2,700人、電話相談4,500人						
	④ 庁内関係各課及び関係機関(中央こども家庭センター・療育施設・保育所・幼稚園等)と連携し、個々のケースに応じた支援を行う。						
	⑤ 地域健康子育て支援事業:地域の身近な場所(子育て支援センター、こども夢文庫)に乳幼児用体重計や身長計を置いて、気軽に計測ができるようにする。 (実績)平成28年度:15か所 平成29年度:15か所 平成30年度見込み:14か所						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	5,220	27,635	32,855	0	0	0	32,855	正規	3.72	アルバイト	0.00
29当初予算	4,200	31,617	35,817	0	0	0	35,817	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	2,674	31,617	34,291	0	0	0	34,291	任期付	1.90	合計	5.62
30当初予算	3,983	35,262	39,245	0	0	0	39,245				

  

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修旅費等	216		360		
需用費	消耗品費、子育てパンフレット印刷製本費等	598	564				
役務費	研修負担金	1	84				
委託料	乳幼児保健相談委託料他	1,731	2,888				
その他	相談会場使用料、備品購入費、負担金	128	87				
合計			2,674	合計			3,983

## 平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142403000-004	事務事業名	母子保健事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	乳幼児用身長計・体重計設置場所数	地域の身近な子育て支援の拠点に設置した数を指標とする。			15	15	14
		平成30年度	か所	14			
	家庭訪問実施件数	保健師が実施する家庭訪問の実施状況を活動指標とする。			2101	2,505	2,700
		平成30年度	件	2,700			
<b>指標で表せない成果</b>							
事業を実施することで、乳幼児の発育・発達を支援したり、子育てに関する不安を軽減し、安心して子育てが出来る環境を整備している。また、乳幼児の計測場所を地域の身近な場所に設定し、保健師等の健康教育や健康相談を実施することにより、地域との交流が図られ、育児の孤立化を防ぐことが出来ている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
母子保健法で定められた事業のため、市民のニーズや社会状況等に対応できるよう柔軟に事業のあり方を見直しながら継続実施していく必要がある。						

# 平成30年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	乳幼児健康診査事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0142403000 - 005					
		<b>分割/統合</b>								
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>							
	<b>款</b>	衛生費		<b>事業所管課</b>	福祉局子育て支援室こども健康課					
	<b>項</b>	保健衛生費			<b>連絡先</b>	(078)918-5656				
	<b>目</b>	母子保健費				<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 9 年度	
	<b>事業</b>	乳幼児健康診査事業								
		<b>根拠法令・要綱等</b>	母子保健法第12条、第13条 母子保健法施行規則第2条、第3条							
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>実施方法</b>	直営			<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
	1-6 健康づくりの推進			委託	<input type="radio"/>		指定管理	<input type="checkbox"/>		
<b>個別計画</b>	新あかし健康プラン21									

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 4か月児（4か月～7か月）とその保護者、10か月児（10か月～11か月）とその保護者、1歳6か月児（1歳6か月～1歳11か月）とその保護者、3歳6か月児（3歳～3歳11か月）とその保護者 を対象に、健康状態を確認し、疾病の早期発見・早期治療や健やかな発達を促すとともに育児の支援を行う。

<b>成果指標</b>				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
受診率	健診の対象者数に対する受診割合を示す受診率を成果指標とする	平成30年度	%	100
未受診児の把握率	健診未受診児（4か月、1歳6か月児、3歳6か月児健診）の把握率	平成30年度	%	100

**事業内容**

① 実施回数:4か月児 年間34回 1歳6か月児・3歳6か月児 年間36回 10か月児:随時  
 実施場所:こども健康センター(4か月児、1歳6か月児、3歳6か月児)・市内小児科医療機関(10か月児)  
 対象者数:年間各約2,800人  
 周知方法:毎月対象者へ個別通知、広報あかし  
 スタッフ:市医師会委託(小児科医、整形外科医、眼科医、耳鼻科医)、市歯科医師会委託(歯科医師)、薬剤師会委託(薬剤師) 市民病院委託(視能訓練士)、個人委託(保健師、看護師、歯科衛生士、栄養士、臨床心理士)、図書館司書、市保健師市事務員  
 健診内容:離乳食指導、ブックスタート、検尿、問診、眼科オートレフ検査、身体計測、診察(小児科医、整形外科医、眼科医、耳鼻科医)、歯科健診、結果説明・保健相談(保健師、臨床心理士)・栄養相談(栄養士)  
 健診終了後、ケースカンファレンスを実施(保健師・臨床心理士)

② 乳幼児健康診査未受診児対策  
 乳幼児健診未受診児に対し問診票を再送付、保育所等入所・生活保護状況・予防接種状況などの確認、保健師や民生児童委員の訪問にて受診勧奨や児の発達確認、育児状況の確認を早期に行う。必要に応じて虐待部門である要保護児童地域対策協議会へ連携し、市内の乳幼児の発育・発達・養育環境などの実態を全数把握する。

③ 事業実績

平成28年度	4か月児:受診者2,654人(98.1%)	1歳6か月児:受診者2,518人(97.7%)	
	3歳児:受診者2,041人(99.7%)	10か月児:2,588人(94.5%)	
平成29年度	4か月児:受診者2,720人(98.5%)	1歳6か月児:受診者2,736人(97.5%)	
	3歳児:受診者2,335人(94.6%)	10か月児:2,653人(95.3%)	
平成30年度見込み	各健診2,800人(100.0%)		

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	40,628	29,452	70,080	0	0	0	70,080	正規	3.75	アルバイト	0.00
29当初予算	45,320	32,211	77,531	0	0	0	77,531	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	43,923	32,211	76,134	0	0	0	76,134	任期付	3.10	合計	6.85
30当初予算	46,643	38,745	85,388	0	0	0	85,388				

区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	健診検討会議出席謝礼等	137	30年度当初予算事業費明細	報償費	健診検討会議出席謝礼等	150
需用費	消耗品費(パンフレット等)、印刷製本費、医薬材料費(ディスプレイ等)	1,419		需用費	消耗品費(パンフレット等)、印刷製本費、医薬材料費(ディスプレイ等)	1,643
役務費	タオル等クリーニング代	316		役務費	タオル等クリーニング代	300
委託料	医師・看護師等出務委託料	42,024		委託料	医師・看護師等出務委託料	43,270
使用料及び賃借料	駐車場使用料	27		使用料及び賃借料	駐車場使用料	280
				備品購入費	オートレフケラトメーター	1,000
<b>合計</b>		43,923		<b>合計</b>		46,643

## 平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142403000-005	事務事業名	乳幼児健康診査事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	受診率	健診の対象者数に対する受診割合を示す受診率を成果指標とする			4か月児:98.1 10か月児:94.5 1歳6か月児:97.7 3歳児:99.7	4か月児:98.5 10か月児:95.3 1歳6か月児:97.5 3歳児:94.6	100
		平成30年度	%	100			
	未受診児の把握率	健診未受診児(4か月、1歳6か月児、3歳6か月児健診)の把握率			100	100	100
		平成30年度	%	100			
<b>指標で表せない成果</b>							
高い受診率を維持しており、幼児の健康維持や保護者への育児支援の充実につながっている。 適切な時期に医療機関や療育へつなげることができている。 健診を通じて虐待の早期発見や、適切な時期に育児支援を行なうことで虐待予防につながっている。 未受診児は家庭訪問等により100%実態把握出来ている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
乳幼児健康診査事業(集団健診)として、経費の効率化が図られるよう、他自治体の状況などを参考に、委託の方法、経費の見直しを図る。						

## 平成30年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	妊産婦・新生児訪問指導事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0142403000 - 006				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	<b>款</b>	衛生費							
	<b>項</b>	保健衛生費							
	<b>目</b>	母子保健費							
	<b>事業</b>	妊産婦・新生児訪問指導事業							
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>事業所管課</b>	福祉局子育て支援室こども健康課					
	1-6 健康づくりの推進		<b>連絡先</b>	(078)918-5656					
<b>個別計画</b>	新あかし健康プラン21		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 17 年度			
			<b>根拠法令・要綱等</b>	母子保健法第10・11・13・17条					
			<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>																						
	妊産婦・新生児・未熟児を対象に保健師・助産師が家庭を訪問し、健康相談や育児支援を行う。																						
	<b>成果指標</b>																						
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>																		
訪問実績	出生数に対する訪問割合を示す訪問率を成果指標とする	平成30年度	%	60																			
訪問実績	妊婦数に対する訪問割合を示す訪問率を成果指標とする	平成30年度	%	3																			
<b>事業内容</b>	① 対象者数：妊婦 年間約2,900人 未熟児・新生児 年間約2,700人 ② 訪問指導従事者：市が委託した助産師若しくは保健師（「新生児訪問指導員」という）、またはこども健康課保健師により、訪問指導を実施する。 ③ 訪問回数：原則として1回とし、必要に応じて数回行う。 ④ 事後措置：訪問指導の結果、疾病や異常を発見した場合は、医療機関の受診勧奨などの適切な措置をとる。引き続き指導を必要とするものについては、継続指導を行う。 ⑤ 業務連絡会：月1回開催し、委託者から報告を受ける。 ⑥ 電話相談：妊娠届出書および出生連絡票にて気になる記載のある対象者に対し、保健師による電話相談を実施し、訪問指導を勧奨する。 ⑦ 周知方法：母子健康手帳交付時、出生届出時、市内および近隣の産婦人科・小児科に対し、案内のちらしを配布し、訪問を勧奨する。 妊娠届出書に記載された内容により、必要時訪問勧奨する。 母子健康手帳の中に出生連絡票ハガキを添付し、出生後提出するよう勧奨する。 未熟児は保護者による届出が義務付けられており、出生連絡票が未熟児出生届出と兼ねているため、必ず提出するよう勧奨を行う。また、出産した病院との連携を行う。 ⑧ 妊産婦訪問実績 <table style="display: inline-table; margin-left: 20px;"> <tr> <td>平成28年度</td> <td>妊婦数 2,925人</td> <td>訪問件数 48件 (1.6%)</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>妊婦数 2,988人</td> <td>訪問件数 70件 (2.3%)</td> </tr> <tr> <td>平成30年度(見込み)</td> <td>妊婦数 3,000人</td> <td>訪問件数 70件 (2.3%)</td> </tr> </table> 新生児訪問実績 <table style="display: inline-table; margin-left: 20px;"> <tr> <td>平成28年度</td> <td>出生数 2,674人</td> <td>訪問件数 1,458件 (54.5%)</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>出生数 2,730人</td> <td>訪問件数 1,563件 (57.2%)</td> </tr> <tr> <td>平成30年度(見込み)</td> <td>出生数 2,800人</td> <td>訪問件数 1,740件 (62.1%)</td> </tr> </table>					平成28年度	妊婦数 2,925人	訪問件数 48件 (1.6%)	平成29年度	妊婦数 2,988人	訪問件数 70件 (2.3%)	平成30年度(見込み)	妊婦数 3,000人	訪問件数 70件 (2.3%)	平成28年度	出生数 2,674人	訪問件数 1,458件 (54.5%)	平成29年度	出生数 2,730人	訪問件数 1,563件 (57.2%)	平成30年度(見込み)	出生数 2,800人	訪問件数 1,740件 (62.1%)
	平成28年度	妊婦数 2,925人	訪問件数 48件 (1.6%)																				
	平成29年度	妊婦数 2,988人	訪問件数 70件 (2.3%)																				
	平成30年度(見込み)	妊婦数 3,000人	訪問件数 70件 (2.3%)																				
	平成28年度	出生数 2,674人	訪問件数 1,458件 (54.5%)																				
	平成29年度	出生数 2,730人	訪問件数 1,563件 (57.2%)																				
	平成30年度(見込み)	出生数 2,800人	訪問件数 1,740件 (62.1%)																				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	5,476	9,387	14,863	0	0	0	14,863	正規	1.97	アルバイト	0.00
29当初予算	5,786	15,255	21,041	0	0	0	21,041	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	5,919	15,255	21,174	0	0	0	21,174	任期付	2.31	合計	4.28
30当初予算	7,372	22,194	29,566	0	0	0	29,566				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(訪問用物品等)、医薬材料費、印刷製本費(チラシ)	324		312	需用費	消耗品費(訪問用物品等)、医薬材料費、印刷製本費(チラシ)
委託料	保健師・助産師訪問指導委託料、ケースカンファレンス等	5,561	7,060	委託料	保健師・助産師訪問指導委託料、ケースカンファレンス等	7,060	
備品購入費	ベビースケール	34					
	<b>合計</b>		5,919		<b>合計</b>		7,372

## 平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142403000-006	事務事業名	妊産婦・新生児訪問指導事業		
------	----------------	-------	---------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	訪問実績	出生数に対する訪問割合を示す訪問率を成果指標とする			54.5	53	60
		平成30年度	%	60			
	訪問実績	妊婦数に対する訪問割合を示す訪問率を成果指標とする			2	2	3
		平成30年度	%	3			
<b>指標で表せない成果</b>							
専門職による妊産婦・新生児訪問は母親に安心をもたらし、早期の育児支援に大きな役割を果たしている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援が出来るように、引き続き相談、訪問を行っていく。						

## 平成30年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	妊婦健康診査事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0142403000 - 007		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	衛生費					
	<b>項</b>	保健衛生費					
	<b>目</b>	母子保健費					
	<b>事業</b>	妊婦健康診査事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野	<b>事業所管課</b>	福祉局子育て支援室こども健康課				
	1-6 健康づくりの推進		<b>連絡先</b>	(078)918-5656			
<b>個別計画</b>	新あかし健康プラン21	<b>自治/法定</b>		自治事務	<b>開始年度</b>	平成 18 年度	
		<b>根拠法令・要綱等</b>	母子保健法、明石市妊婦健診の助成に関する要綱				
		<b>実施方法</b>	直営		<b>補助・助成</b>	その他	
			委託	○	<b>指定管理</b>		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	明石市に住民票を有する妊婦を対象に妊婦健康診査に係る費用を助成することにより、妊婦が定期的に健診を受け、健やかな妊娠を過ごし、安心して出産を迎えることができるようにする。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	交付者数	助成券の交付者数を成果指標とする	平成30年度	人	2,960
<b>事業内容</b>	① 助成券交付 申請場所:こども健康センター 交付方法:窓口で申請書受付後、資格要件を確認し助成券・補助券を交付 助成金額:受診回数14回を上限として、82,000円(4,000円×12枚、11,000円×2枚、1,000円×12枚)を限度に助成を行う(平成27年度より助成を増額)				
	② 健診機関 産科・婦人科を標榜する医療機関等				
	③ 健診内容 診察、尿化学検査、子宮頸管部細胞診、血液型(ABO・Rh)、不規則抗体、梅毒(定性)、HBs抗原、HCV抗体、血算、随時血糖、HIV抗体、クラミジア抗原抗体、膣分泌物検査、超音波検査、NST、風疹抗体、トキソプラズマ、サイトメガロウイルス、HTLV-1抗体、B群溶血性レンサ球菌S培養、その他医師が必要と認めた検査				
	④ 健診費補助 委託医療機関への直接支払い(兵庫県医師会と契約している県内医療機関受診時)償還払い(上記以外の医療機関や助産所受診時及び助成券交付前受診時)				
	⑤ 事業実績				
		平成28年度助成券交付数	2,925人		
	平成29年度助成券交付数	2,991人			
	平成30年度助成券交付数(見込み)	2,960人			

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	200,790	9,358	210,148	0	0	0	210,148	正規	0.77	アルバイト	0.00
29当初予算	207,559	10,368	217,927	0	0	0	217,927	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	203,911	10,368	214,279	0	0	0	214,279	任期付	1.13	合計	1.90
30当初予算	204,411	9,288	213,699	0	0	0	213,699				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、助成券印刷製本費等	213		400		
役務費	郵送料	29	11				
扶助費	妊婦健康診査費	203,669	204,000				
	<b>合計</b>		203,911	<b>合計</b>			204,411

## 平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142403000-007	事務事業名	妊婦健康診査事業
------	----------------	-------	----------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	交付者数	助成券の交付者数を成果指標とする			2,925	2,991	2,960
		平成30年度	人	2,960			
<b>指標で表せない成果</b>							
妊婦健康診査にかかる費用の一部を助成することにより、早期受診・定期受診につながっている。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
平成25年度より、国からの助成が廃止され、交付税措置となり、恒久的な制度となった。 今後、国や他市町の動向を踏まえながら、妊婦健康診査にかかる適正な公費負担額を検討していく。						

# 平成30年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	歯科健康診査事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0142403000 - 008	
		<b>分割/統合</b>	事業の統合			
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計				
	<b>款</b>	衛生費				
	<b>項</b>	保健衛生費				
	<b>目</b>	母子保健費				
	<b>事業</b>	歯科健康診査事業				
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野					
	1-6 健康づくりの推進					
<b>個別計画</b>	新あかし健康プラン21					
		<b>事業の分割/統合の内容</b>	平成29年度より妊婦歯科健康診査事業と2歳児歯科健康診査事業を統合した			
		<b>事業所管課</b>	福祉局子育て支援室こども健康課			
		<b>連絡先</b>	(078)918-5656			
		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 26 年度	
		<b>根拠法令・要綱等</b>	母子保健法10条及び13条			
		<b>実施方法</b>	直営		補助・助成	その他
			委託	○	指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>					
	明石市に住民票を有する妊婦および2歳児を対象に健康管理、口腔衛生の向上を図る。					
	<b>成果指標</b>					
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>	
	受診率	対象者数(妊婦歯科健康診査は妊娠届出者数)に対する受診割合を成果指標とする。	平成30年度	%	妊婦健康診査: 30.0% 2歳児歯科健康診査: 74.0%	
3歳児健康診査における子どものう歯率	2歳児で健診やフッ素塗布を行うことで、3歳児健診でのう歯率が減少する	平成30年度	%	12.5		
<b>事業内容</b>	① 受診券交付 妊婦歯科健康診査はこども健康センター窓口で申請受付後、資格要件を確認し受診券を交付（自己負担金:500円） 2歳児歯科健康診査は児が2歳3か月になる月に受診券、案内文を送付（自己負担金なし）					
	② 健診機関 明石市内の協力歯科医療機関					
	③ 健診内容 妊婦歯科健康診査: 問診、歯科健診、歯科指導等 2歳児歯科健康診査: 問診、歯科健診、歯科指導、フッ素塗布（希望者）					
	④ 健診費補助 委託歯科医療機関への直接支払い					
	⑤ 事業実績					
	妊婦歯科健康診査: 平成27年度受診者 受診者数: 737人 受診率26.7% 平成28年度受診者 受診者数: 768人 受診率26.3% 平成29年度受診者 受診者数: 815人 受診率27.3% 平成30年度受診見込み 受診者数: 900人 受診率30.0%					
	2歳児歯科健康診査: 平成27年度受診者 受診者数: 1,783人(65.0%) フッ素塗布実施者(1,729人) 平成28年度受診者 受診者数: 1,724人(65.2%) フッ素塗布実施者(1,646人) 平成29年度受診者 受診者数: 1,920人(68.3%) フッ素塗布実施者(1,823人) 平成30年度受診者見込み 受診者数: 1,998人(74.0%) フッ素塗布実施者(1,998人)					
	3歳児健康診査におけるう歯率: 平成27年度 12.7% 平成28年度 11.1% 平成29年度 14.7% 平成30年度見込み 12.5%					

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	10,660	5,214	15,874	0	0	0	15,874	正規	0.63	アルバイト	0.00
29当初予算	12,394	4,185	16,579	0	0	0	16,579	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	11,538	4,185	15,723	0	0	0	15,723	任期付	0.46	合計	1.09
30当初予算	12,422	6,345	18,767	0	0	0	18,767				

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	受診券・案内・結果票印刷製本費等	420	需用費	受診券・案内・結果票印刷製本費等	432
役務費	受診券等郵送料	200	役務費	受診券等郵送料	220
委託料	妊婦歯科健康診査・2歳児歯科健康診査	10,918	委託料	妊婦歯科健康診査・2歳児歯科健康診査	11,770
<b>合計</b>		11,538	<b>合計</b>		12,422

## 平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142403000-008	事務事業名	歯科健康診査事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
受診率	対象者数(妊婦歯科健康診査は妊娠届出者数)に対する受診割合を成果指標とする。			妊婦健康診査: 26.3% 2歳児歯科健康診査: 65.2%	妊婦健康診査: 27.3% 2歳児歯科健康診査: 68.3%	妊婦健康診査: 30.0% 2歳児歯科健康診査: 74.0%	
	平成30年度	%	妊婦健康診査:30.0% 2歳児歯科健康診査: 74.0%				
3歳児健康診査における子どものう歯率	2歳児で健診やフッ素塗布を行うことで、3歳児健診でのう歯率が減少する			11.1	14.7	12.5	
	平成30年度	%	12.5				
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
受診率の動向を見て行くとともに、積極的な啓発に努める。						

# 平成30年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	母子発達支援事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0142403000 - 009		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	衛生費		<b>事業所管課</b>	福祉局子育て支援室こども健康課		
	<b>項</b>	保健衛生費		<b>連絡先</b>	(078)918-5656		
	<b>目</b>	母子保健費		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 61 年度
	<b>事業</b>	母子発達支援事業		<b>根拠法令・要綱等</b>	母子保健法第10条		
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他	
	1-6 健康づくりの推進		委託		指定管理		
<b>個別計画</b>	新あかし健康プラン21						

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>										
	1歳6か月児・3歳6か月児健診を受診した幼児のうち、発達の遅れがある児や育児不安や育てにくさ、母子関係に課題のある親を対象に、遊びを中心とした教室を行うことで、児の発達の促進や母子関係の改善、必要に応じて療育機関等との連携を図る。										
	<b>成果指標</b>										
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>						
	参加人数	教室の参加人数	平成30年度	人	1,500						
<b>事業内容</b>	発達の遅れや偏りのある児、および育児不安がある親を対象に、集団での遊びを中心とした教室を開催し、終了後は必要に応じて関係機関等につなげる。（概ね1～2歳児を対象としてにこにこ教室を、3歳児～就園前までの児を対象としてびよんびよんクラブを実施。） <b>【にこにこ教室・びよんびよんクラブ】</b> ① 実施回数：にこにこ教室年47回、びよんびよんクラブ46回（6回を1クールとして4クールを2クラス実施） ② 定員：1クラス20人（年間320人） ③ 実施場所：こども健康センター ④ 内容 (1) 保育士の指導による集団あそび（親子体操、手あそび） (2) おもちゃ等を使った自由あそび、プールボールやトランポリンを使った運動あそび、製作あそび (3) 保育士による家庭での遊び、日常生活等についての講話とグループワーク (4) 臨床心理士による子どもの発達、関わり方等についての講話とグループワーク (5) お弁当（食生活や生活リズムに関すること等の個別相談） (6) 教室終了後にカンファレンスを実施し、スタッフ間で情報を共有し、今後の支援について検討する  ※ 実績（年間参加延人数） <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td>平成28年度</td> <td style="text-align: right;">1,335人(教室)</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td style="text-align: right;">1,284人(教室)</td> </tr> <tr> <td>平成30年度見込み</td> <td style="text-align: right;">1,400人(教室)</td> </tr> </table>					平成28年度	1,335人(教室)	平成29年度	1,284人(教室)	平成30年度見込み	1,400人(教室)
	平成28年度	1,335人(教室)									
平成29年度	1,284人(教室)										
平成30年度見込み	1,400人(教室)										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	7,322	15,227	22,549	0	0	0	22,549	正規	2.15	アルバイト	0.00
29当初予算	8,470	14,337	22,807	0	0	0	22,807	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	7,296	14,337	21,633	0	0	0	21,633	任期付	0.56	合計	2.71
30当初予算	8,488	18,927	27,415	0	0	0	27,415				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	託児ボランティア及び研修会講師謝礼	586		報酬	託児ボランティア及び研修会講師謝礼	830
需用費	幼児向け教材、図書、発達検査用紙等	152	需用費	幼児向け教材、図書、発達検査用紙等	158		
役務費	集団保育委託料	6,558	委託料	集団保育委託料	7,500		
	<b>合計</b>		7,296		<b>合計</b>		8,488

## 平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142403000-009	事務事業名	母子発達支援事業
------	----------------	-------	----------

<b>事業の成果</b>	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	参加人数	教室の参加人数			1335	1,284	1,400
		平成30年度	人	1,500			
	<b>指標で表せない成果</b>						
	教室終了後のアンケートでは、同じ悩みを持つ親同士で話ができ、気持ちが楽になった、スタッフにアドバイスをもらうことで、子どもの接し方が理解でき育児に自信がついた等の意見が多かった。児の発達や育児に対する不安を軽減・解消できる体制がとれたことで、母子関係の確立が図れ、母子ともに表情の変化が見られた。また、発達の遅れや偏りがある児については、早期療育または医療へつなげるための相談体制がとれた。						

<b>事業の評価・今後の方向性</b>	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
	児の発達に対する支援や療育・就園に向けての移行支援や保護者支援のため、今後も継続して実施する。					

## 平成30年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	子育て世代包括支援センター運営事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0142403000 - 010										
		<b>分割/統合</b>													
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>												
	<b>款</b>	衛生費		<b>事業所管課</b>	福祉局子育て支援室こども健康課										
	<b>項</b>	保健衛生費			<b>連絡先</b>	078-918-5656									
	<b>目</b>	母子保健費				<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 28 年度						
	<b>事業</b>	子育て世代包括支援センター運営事業					<b>根拠法令・要綱等</b> 母子保健法第22条、明石市妊産婦タクシー券交付要綱								
<b>施策分野</b>		<b>実施方法</b>									直営	○	補助・助成		その他
				委託								指定管理			
<b>個別計画</b>		新あかし健康プラン21													

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する様々な悩み等に円滑に対応するため、保健師等が専門的な見地から相談支援等を実施し、妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目ない支援体制を構築する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	妊婦の面接者数	妊娠届出時の保健師等による面接者	平成30年度	%	100

<b>事業内容</b>	① 妊娠届出時等の妊婦面接の実施 【実績】平成28年度 妊娠届出者:2,683 転入妊婦:234 合計:2,917 妊婦面談数:1,614(55.3%) 平成29年度 妊娠届出者:2,749 転入妊婦:239 合計:2,988 妊婦面談数:2,912(97.5%) 平成30年度(見込み) 妊娠届出者:2,750 転入妊婦:250 合計:3,000 妊婦面談数:3,000(100%)				
	② 妊婦本人と面談を実施した場合、妊娠中や産後の赤ちゃんとの外出支援を目的としたタクシー券(5,000円分)を交付。(平成29年1月27日以降)				
	③ 面接時、前妊婦に対し支援プランシートを策定し、ハイリスク妊婦については支援を継続的に実施				
	④ プレママブック(妊婦の情報誌)の協働発行				
	⑤ プレパパブック:仮称(父親への妊娠・出産・育児の情報誌)の発行				
	⑥ 「養育支援ネット」による医療機関との連携(約160件)推進				
	⑦ 養育支援ネット連絡会、スキルアップ研修会の実施(H30~)				
	⑧ 子育て支援センター等、その他子育て各関係機関との連携				
	⑨ 地区担当保健師と連携し、地域における子育て支援ネットワークの構築				
	⑩ 産前産後サポート事業の実施(H30~)				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	6,268	9,975	16,243	0	0	0	16,243	正規	0.72	アルバイト	0.00
29当初予算	13,006	13,014	26,020	5,708	0	0	20,312	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	5,606	13,014	18,620	0	0	0	18,620	任期付	2.33	合計	3.05
30当初予算	15,035	12,123	27,158	11,505	0	0	15,653				

<b>29年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>30年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	報償費	特定妊婦処遇検討会スーパーバイザー謝礼等	75		報償費	特定妊婦処遇検討会スーパーバイザー謝礼等	165
	需用費	消耗品費(母子健康手帳)、印刷製本費(チラシ、タクシー券)等	1,217		旅費	視察	89
	役務費	タクシー運賃	4,314		需用費	消耗品費(母子健康手帳)、印刷製本費(チラシ、タクシー券)等	1,741
					役務費	タクシー運賃	11,630
					委託料	産前産後サポート事業保健師・助産師委託料	1,110
					備品購入費	乳幼児用体重計、身長計等	300
<b>合計</b>			5,606	<b>合計</b>			15,035

## 平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142403000-010	事務事業名	子育て世代包括支援センター運営事業
------	----------------	-------	-------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	妊婦の面接者数	妊娠届出時の保健師等による面接者			55.3	98	100
		平成30年度	%	100			
<b>指標で表せない成果</b>							
全妊婦面接により、ハイリスク妊婦の早期発見と早期支援につなげるとともに、産前産後サポート事業により、産後の支援を充実し、育児不安の軽減や虐待予防につなげている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>平成28年度開始の事業であり、「子育て世代包括支援センター」を立ち上げ、専任の保健師等が妊娠届出時等に妊婦面接を行い、ハイリスク妊婦の抽出・継続支援を行っている。</p> <p>平成29年1月～全妊婦面接を実施。平成29年度は、妊娠届出時＋後日面談予定者を含むと2,984人の妊婦と面談が実施できている。</p> <p>平成30年度からは、面接時に全妊婦に対し、支援プランシートの策定を行っている。長期的に支援の必要なケースについては、医療機関や庁内他課とも連携し、切れ目ない支援をしていく。</p> <p>産前・産後サポート事業の実施により、産後から子育て期の支援を充実させていく。</p>						

## 平成30年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	こども健康センター管理運営事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0142403000 - 011				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	<b>款</b>	衛生費							
	<b>項</b>	保健衛生費							
	<b>目</b>	母子保健費							
	<b>事業</b>	こども健康センター管理運営事業							
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>事業所管課</b>	福祉局子育て支援室こども健康課					
	1-6 健康づくりの推進		<b>連絡先</b>	078-918-5656					
<b>個別計画</b>	新あかし健康プラン21		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 28 年度			
			<b>根拠法令・要綱等</b>						
			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成		その他	
				委託		指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	・こども健康センターで行う乳幼児健康診査事業、母子保健事業の運営を円滑に行うために必要な整備を行なう。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	各事業参照	こども健康センターで実施する事業がすべて対象となる			各事業参照

<b>事業内容</b>	・こども健康センターの運営に必要な一般必要経費				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	848	7,449	8,297	0	0	0	8,297	正規	0.33	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
29当初予算	2,320	4,320	6,640	0	0	0	6,640	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	1,614	4,320	5,934	0	0	0	5,934	任期付	0.05	合計	0.38
30当初予算	2,521	2,808	5,329	0	0	0	5,329				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	消耗品費、修繕料	199		543		
役務費	電話料、傷害保険	687	1,134				
使用料及び賃借料	コピー使用料等	718	832				
負担金補助及び交付金	産業廃棄物処分料	10	12				
	<b>合計</b>	1,614	<b>合計</b>	2,521			

## 平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142403000-011	事務事業名	こども健康センター管理運営事業
------	----------------	-------	-----------------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
	各事業参照	目標年次	単位	目標値			
		各事業参照					
指標で表せない成果							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
今後も、各事業の円滑な運営や安全性の向上を図るため、必要な整備を行い維持管理に努める。						

## 平成30年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	児童相談所整備事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0142404000 - 001			
		<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	民生費		<b>事業所管課</b>	福祉局子育て支援室児童相談所準備担当			
	<b>項</b>	児童福祉費			<b>連絡先</b>	(078)918-5281		
	<b>目</b>	児童福祉総務費		<b>自治/法定</b>		自治事務	<b>開始年度</b>	平成 28 年度
	<b>事業</b>	児童相談所整備事業						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	<b>根拠法令・要綱等</b>	児童福祉法、児童相談所運営指針、児童虐待の防止等に関する法律					
<b>個別計画</b>			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他	
				委託	指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	平成31年4月の児童相談所開設に向けて、人材の育成・確保および施設の建設準備を行うとともに、アドバイザー（学識経験者等）を交えた運営内容の検討並びに、政令指定に向けた厚生労働省や県との協議を進める。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
職員研修派遣数	児童相談所業務を行う上で必要な能力を身に付けるための職員研修派遣	平成30年度	人	18	
職員新規採用数	児童相談所業務に必要な職員数を確保するための職員採用	平成30年度	人	38	

<b>事業内容</b>	主な事業内容は以下のとおり。	
	1. 人材の育成・確保	(1)児童相談所(他自治体)への職員研修派遣 (2)児童福祉司、児童心理司候補などの職員新規採用
	2. 施設の建設	(1)施設の基本・実施設計 (2)施設の新築工事
	【設計及び工事スケジュール予定】	
	平成29年2月(～平成29年10月)	基本・実施設計
	平成30年3月(～平成31年1月)	新築工事
平成31年4月～	児童相談所開設	
3. 設置に向けた検討	(1)学識経験者等を交えた意見交換の実施 (2)先進市等からの情報収集	
4. 政令指定に向けた協議	(1)厚生労働省との協議の実施 (2)県との協議の実施	
5. 条例・規則等の整備		
6. 事務の準備		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	0	16,200	16,200	0	0	0	16,200				
29当初予算	1,882	20,250	22,132	98	0	0	22,034	正規	3.00	アルバイト	0.00
29決算	33,263	24,800	58,063	0	0	0	58,063	再任用	1.00	その他	0.00
30当初予算	842,619	27,700	870,319	150,750	574,300	100,000	45,269	任期付	0.00	合計	4.00

<b>29年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>30年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	委託料	(仮称)明石市児童相談所新築工事基本設計・実施設計業務委託	32,303		工事請負費	「(仮称)明石こどもセンター」の建設費	699,000
	旅費	他自治体への児童相談所視察旅費等	629		委託料	児童相談所システム開発費等	74,333
	需用費	事務用品費等	242		備品購入費	事務備品、厨房機器等の備品購入費	47,000
	工事請負費	「(仮称)明石こどもセンター」の建設費	48		需用費	消耗品費(事務用品、書籍、児童用おもちゃ等)等	14,525
	報償費	アドバイザーへの謝礼	33		負担金補助及び交付金	水道分担金、職員の研修参加費	3,952
	負担金補助及び交付金	職員の研修参加費	8		その他	旅費、役務費、報償費等	3,809
	<b>合計</b>				33,263	<b>合計</b>	

## 平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142404000-001	事務事業名	児童相談所整備事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	職員研修派遣数	児童相談所業務を行う上で必要な能力を身に付けるための職員研修派遣			2	5	11
		平成30年度	人	18			
	職員新規採用数	児童相談所業務に必要な職員数を確保するための職員採用			2	3	33
		平成30年度	人	38			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>児童相談所の運営において、最重要事項は人材の充実である。したがって、児童相談所開設までの間に、職員の新規採用を行い必要な職員数を確保していく。さらに個々の職員が児童相談所業務を行う上で必要な能力を身に付けるため、他自治体の児童相談所への研修派遣も並行しておこなっていく。</p>						

# 平成30年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	あかし里親推進事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0142404000 - 002			
		<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	民生費		<b>事業所管課</b>	福祉局子育て支援室児童相談所準備担当			
	<b>項</b>	児童福祉費			<b>連絡先</b>	(078)918-5282		
	<b>目</b>	子育て支援費		<b>自治/法定</b>		自治事務	<b>開始年度</b>	平成 29 年度
	<b>事業</b>	あかし里親推進事業						
<b>施策分野</b>		<b>根拠法令・要綱等</b>						
<b>個別計画</b>		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他	
			委託	<input type="radio"/>	指定管理			

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 実家庭での生活が困難な子どもたちが、家庭のめくもりを感じながら一人ひとりに望ましい環境で生活できるよう、里親制度の啓発や里親登録促進をはかるもの。特に、平成31年度に児童相談所開設後、里親を必要とする子どもができる限り、それまでの生活環境を変えずに暮らし続けられるように、全小学校区での里親の登録を目標とし啓発等を行うことにより、明石市内の里親登録数の増加を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
里親登録数	里親の啓発等により、明石市内の里親登録数の増加を図る	平成33年度	世帯	50
里親配置校区数	里親を全28小学校区に配置できるよう取り組む	平成33年度	小学校区	28

**事業内容**

- 啓発物の作成・配布**  
 29年度は、里親制度の周知や里親登録に向けた啓発物(チラシ、ポスター等)の作成を行った。また、作成した啓発物は自治会や各関係機関へ配布した。30年度はそれらの配布に加え、里親制度の啓発用DVDを製作し、行事・イベント等あらゆる機会にて上映する予定である。
- 里親フォーラムの開催**  
 多くの市民に里親制度及び養子縁組制度について周知し、里親登録に向けた気運を醸成することを目的に、10月の里親月間にあかし里親フォーラムを開催する。29年度は「知って欲しい里親のこと」をテーマに、あかし市民広場にて里親家庭によるトークセッションや歌手の川嶋あいによるライブ、里親希望者の相談会・説明会を開催した。30年度は「聴いてほしい 家庭を必要とする子どもたちの声」をテーマに、講演会や写真展を通して、社会的養護を経験した当事者の声を届けることで、社会的養護の担い手となる一歩を踏み出してもらおうきっかけづくりとする。
- 里親相談会の開催**  
 29年度は、里親制度や養子縁組等に関心のある方の個別相談会を月1回ペースで開催し、42組65名が参加した。30年度も引き続き開催予定。
- 里親相談窓口の開設**  
 里親推進に関する取組をより一層充実するため、平成30年10月1日から公益社団法人 家庭養護促進協会に業務委託し里親相談窓口を開設し、定期的な相談を受けるほか、市内の里親交流事業等を行う予定。
- 出前講座の開催**  
 本市で活躍している里親を交え、里親制度等について簡単に分かりやすく説明する出前講座を実施する。29年度は8回実施、30年度も引き続き開催予定。
- 施設入所児童との交流事業の開催**  
 児童養護施設や乳児院に入所している児童と、里親登録を検討している人が交流する機会として、29年度はもちつき大会を開催し、8世帯15名が参加した。30年度も開催予定。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	0	0	0	0	0	0	0				
29当初予算	8,603	28,350	36,953	0	0	0	36,953	正規	4.00	アルバイト	0.00
29決算	8,114	28,350	36,464	0	0	0	36,464	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	11,901	32,400	44,301	0	0	0	44,301	任期付	0.00	合計	4.00

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	里親相談会、フォーラム、連絡協議会、各種講座などにかかる報償費	649	報償費	里親相談会、フォーラム、連絡協議会、各種講座などにかかる報償費	3,100
旅費	家庭養育推進事業先進自治体などへの視察及び研修旅費	361	旅費	家庭養育推進事業先進自治体などへの視察及び研修旅費	870
需用費	里親啓発ポスター・チラシの印刷費、その他事務用品費	850	需用費	里親啓発ポスター・チラシの印刷費、その他事務用品費	900
委託料	あかし里親推進事業啓発関連業務委託	6,136	委託料	あかし里親推進事業啓発関連業務委託	6,150
その他	相談会、フォーラムにかかる会場使用料など	118	負担金補助及び交付金	官民協議会加盟団体負担金など	333
			その他	相談会、フォーラムにかかる会場使用料など	548
<b>合計</b>		8,114	<b>合計</b>		11,901

## 平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142404000-002	事務事業名	あかし里親推進事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	里親登録数	里親の啓発等により、明石市内の里親登録数の増加を図る				24	36
		平成33年度	世帯	50			
	里親配置校区数	里親を全28小学校区に配置できるよう取り組む				14	17
		平成33年度	小学校区	28			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>里親制度に関してはまだまだ市民の認知度・関心度が高いとは言えず、里親登録数を増やすために、まずは積極的に啓発活動を行う必要がある。市民へ制度が浸透するには相当な時間がかかると考えられるが、地道にかつ継続的に積み重ねていく必要があると思われる。特に子どものために何かしたいと考えている人(子育て支援に関わる個人・団体へ)には積極的にアプローチをしていく予定である。</p>						